

令和7年度
一般会計予算説明資料

清 瀬 市

令和7年度 一般会計予算説明資料目次

1	令和7年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
2	財政規模	2 頁
3	歳入の状況(一般会計)	3 頁
4	歳出の状況(一般会計)	8 頁
5	重点項目	9 頁
6	認可保育園等運営経費及び定員数の推移	10 頁
7	予算のポイント・施策展開	11 頁
8	財政指標	26 頁
9	令和7年度予算計上額(一般会計)	29 頁
10	一般会計歳入歳出予算構成表	30 頁
11	一般会計性質別経費	31 頁
12	一般会計における歳入の科目別推移	32 頁
13	一般会計における性質別経費の推移	33 頁
14	一般会計歳入主要項目	34 頁
15	一般会計歳出主要項目	41 頁
16	一人当たりの市税及び交付税 類似団体比較	57 頁
17	各市市税及び交付税一人当りの比較	58 頁
18	地方交付税交付額の推移	59 頁
19	地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の用途について	60 頁
20	森林環境譲与税の用途について	60 頁
21	地方債の現在高(普通会計)	61 頁
22	地方債借入先別及び利率別現在高(普通会計)	62 頁
23	地方債事業別現在高(普通会計)	63 頁
24	各市の財政力指数・公債費負担比率及び経常収支比率	64 頁
25	各市地方債及び積立金現在高	65 頁
26	積立金現在高の推移	66 頁
27	福祉関係資料	
(1)	身体障害者等の状況	67 頁
(2)	生活保護世帯数の状況	67 頁
(3)	保育園等の概要	68 頁
(4)	学童クラブの概要	69 頁
28	教育関係資料	70 頁
29	指定管理者制度導入施設一覧	71 頁
30	人口と世帯の推移	72 頁
31	特別会計予算の概要	73 頁
32	令和7年度地方財政計画の概要	75 頁
33	令和7年度東京都予算案の概要	84 頁

1 令和7年度予算編成の基本的な考え方

【市政を取り巻く環境】

- 日本経済・社会活動は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていると同時に、円安の進行等による物価高騰が進み、日常生活や経済への大きな負担が生じています。今まで以上にきめ細かな地域の実情に合わせた支援に継続して取り組んでいくものの、少子化対策の拡充などの社会保障制度の充実と財政健全化に向けて、厳しい財政運営が続くことが見込まれます。

このような中、清瀬市の令和7年度予算は、低所得者や子育て世代への支援をはじめとする福祉施策、基幹系システム標準化対応などのDX推進や市制施行55周年記念事業等を契機とした各種シティプロモーションの推進など、選ばれるまちを念頭に置きつつ、様々な行政課題に積極的に対応する予算となっています。しかし、こうした多額の財政需要の一方で、市税収入は増収傾向にあるものの、依然として国や東京都の補助金や市債をはじめとする「依存財源」頼りの状況であり、財政調整基金による繰り入れが例年以上に生じている状況となっています。

- 令和7年度は「第4次清瀬市長期総合計画」の10年目となり、基本構想に掲げる「10年後の姿」が達成されているかどうか、効果検証を実施したり各種施策のより効果的な展開及び次期計画への総括が求められる年となります。

重点施策では、清瀬駅周辺の未来構想ビジョンの策定や市制施行55周年記念映画制作、南部児童館等複合施設の整備等を実施することで、地域の魅力発信を推進し、選ばれるまちを目指します。また、子育て支援として小中学校の給食費無償化や児童生徒国内派遣事業を創設するほか、災害対策として避難所への女性や要配慮者等のための備蓄品整備、清瀬産の野菜を使った防災備蓄食料を製作します。

【予算編成基本方針】

令和7年度予算は、次の点を基本として編成しました。

- 1 徹底した事務事業の見直し、民間委託化の推進
(民間委託化や指定管理者制度の推進など)
- 2 財源の確保
- 3 シティプロモーションの推進
(市制施行55周年等を契機と捉え、市全体で機運醸成を図り、定住人口、交流人口の増加に向け「選ばれるまち」を目指す)
- 4 子育てが楽しいまちの実現
(清瀬市しあわせ未来センターを拠点とした妊娠から子育てまで切れ目ない支援)
- 5 ゼロカーボンシティの実現
(ゼロカーボンシティの実現に向けた施策展開)
- 6 自治体DXの推進
(DX推進による市民サービス及び職員の業務の生産性の向上)
- 7 公共施設の再編
(南部地域児童館等複合施設の整備、個別施設計画に基づく計画的な維持管理)

2 財政規模

- 令和7年度の一般会計の財政規模は、前年度に比べ14.5%増の393億7,500万円となりました。
- 特別会計の財政規模は、下水道事業を除いた4つの会計併せて181億6,400万円となりました。

【財政規模】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	39,375,000	34,392,000	4,983,000	14.5
特別会計	18,164,000	18,034,000	130,000	0.7
国民健康保険事業	7,837,000	8,036,000	▲ 199,000	▲ 2.5
駐車場事業	73,000	73,000	0	0.0
介護保険	7,705,000	7,502,000	203,000	2.7
後期高齢者医療	2,549,000	2,423,000	126,000	5.2
合 計	57,539,000	52,426,000	5,113,000	9.8

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業会計				
収益的収支				
収入	1,297,840	1,292,795	5,045	0.4
支出	1,313,110	1,246,208	66,902	5.4
資本的収支				
収入	302,812	1,982,990	▲ 1,680,178	▲ 84.7
支出	619,609	2,298,306	▲ 1,678,697	▲ 73.0

【一般会計財政規模の推移】

(単位:億円)

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
285	282	280	296	307	337	316	320	323	343	393

3 歳入の状況(一般会計)

- 市税は、雇用・所得環境の改善及び定額減税の減により個人市民税の増収が見込まれるため、全体では前年度より7億8,419万円増額の103億4,470万円となっています。
- 地方消費税交付金は、暦日要因のため本来令和6年度に交付される交付金が令和7年度に繰り越されることなどにより、前年度と比べて1億4,700万円の増額と見込んでいます。
- 地方交付税は、国の予算額は1.6%(2,904億円)の増額となり、臨時財政対策債が皆減となることから、前年度と比べて2億5,000万円の増額と見込んでいます。
- 国庫支出金は、児童手当等事業や自立支援給付費の増、新設保育園の整備による皆増などにより、前年度比22.2%増の81億9,391万円となっています。
- 都支出金は、GIGA端末の一斉更新や学校給食費の無償化の皆増などにより、前年度比19.6%増の67億8,176万円となっています。
- 繰入金は、南部地域児童館等複合施設整備事業や竹丘多世代交流施設建設工事、小学校体育館大規模改造事業などに伴う公共施設整備基金の増、GIGA端末の購入に伴う教育基金の皆増、財源不足を補うための財政調整基金の増などにより、前年度比37.6%増の14億5,884万円となっています。
- 市債は、臨時財政対策債が皆減したものの、南部地域児童館等複合施設整備事業や十小児童クラブ建設事業、中清戸地域市民センター空調設備改修事業及び障害者福祉センターLED化改修事業の皆増などにより、前年度比26.1%増の27億800万円となっています。

【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 税	10,344,703	9,560,510	784,193	8.2
地 方 譲 与 税	119,000	127,000	▲ 8,000	▲ 6.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,895,000	1,748,000	147,000	8.4
地 方 特 例 交 付 金	88,000	370,000	▲ 282,000	▲ 76.2
地 方 交 付 税	4,890,000	4,640,000	250,000	5.4
国 庫 支 出 金	8,193,915	6,704,920	1,488,995	22.2
都 支 出 金	6,781,764	5,670,340	1,111,424	19.6
財 産 収 入	945,805	779,039	166,766	21.4
繰 入 金	1,458,844	1,060,242	398,602	37.6
市 債	2,708,000	2,148,000	560,000	26.1
そ の 他 の 収 入	1,949,969	1,583,949	366,020	23.1
合 計	39,375,000	34,392,000	4,983,000	14.5

市 税

○ 市税の概要

市税は、前年度に比べて7億8,419万円、率で8.2%の増となっています。内訳としては、個人市民税では、雇用・所得環境の改善及び定額減税の減などにより、前年度に比べて7億365万円、率で16.3%の増となっています。法人市民税についても、前年度に比べて3,007万円、率で12.3%の増となっています。

また、固定資産税は、家屋の新增築分の影響などにより、前年度に比べて5,450万円、率で1.5%の増となっています。

【市税の内訳】

(単位:千円、%)

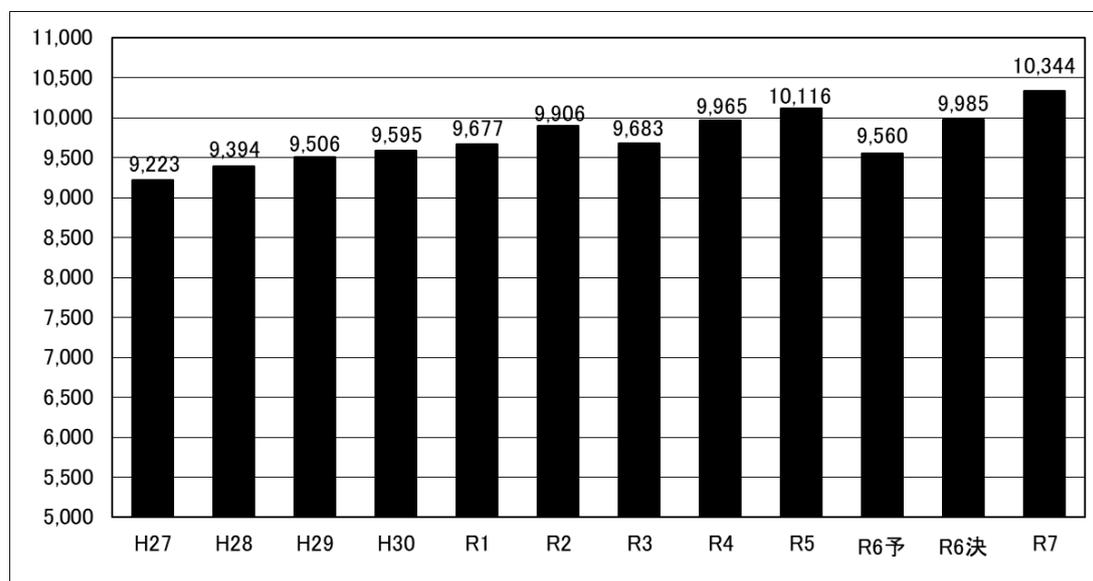
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 税	10,344,703	9,560,510	784,193	8.2
個人市民税	5,032,028	4,328,374	703,654	16.3
法人市民税	274,145	244,066	30,079	12.3
固定資産税	3,808,260	3,753,754	54,506	1.5
軽自動車税	90,732	89,745	987	1.1
市たばこ税	372,809	389,999	▲ 17,190	▲ 4.4
都市計画税	766,729	754,572	12,157	1.6

○ 市税の推移

歳入の根幹をなす市税収入は、平成25年度以降の景気の回復とともに上昇傾向が続きましたが、令和3年度に新型コロナウイルス感染症などの影響により減収に転じました。その後の令和4年度以降は再び回復がみられ、令和7年度当初予算では、個人市民税の伸びの影響が大きく、103億4,470万円と推計しています。

【市税の推移】 (R6 予は当初予算額、決は決算見込額)

(単位:百万円)

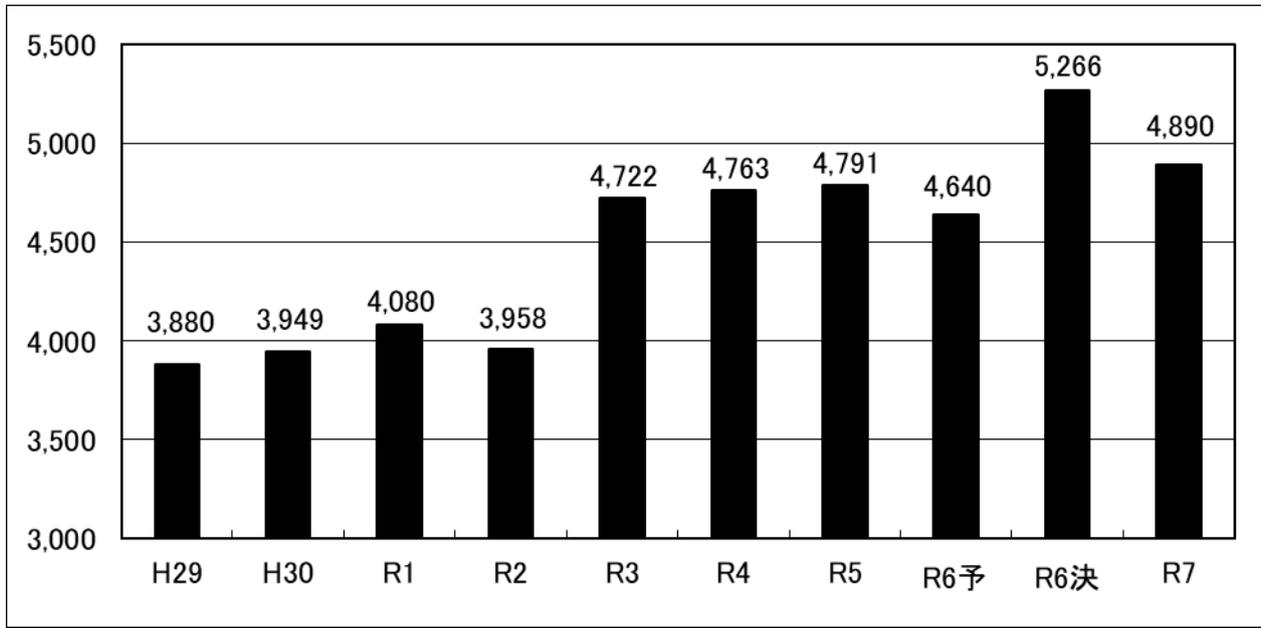


地方交付税等

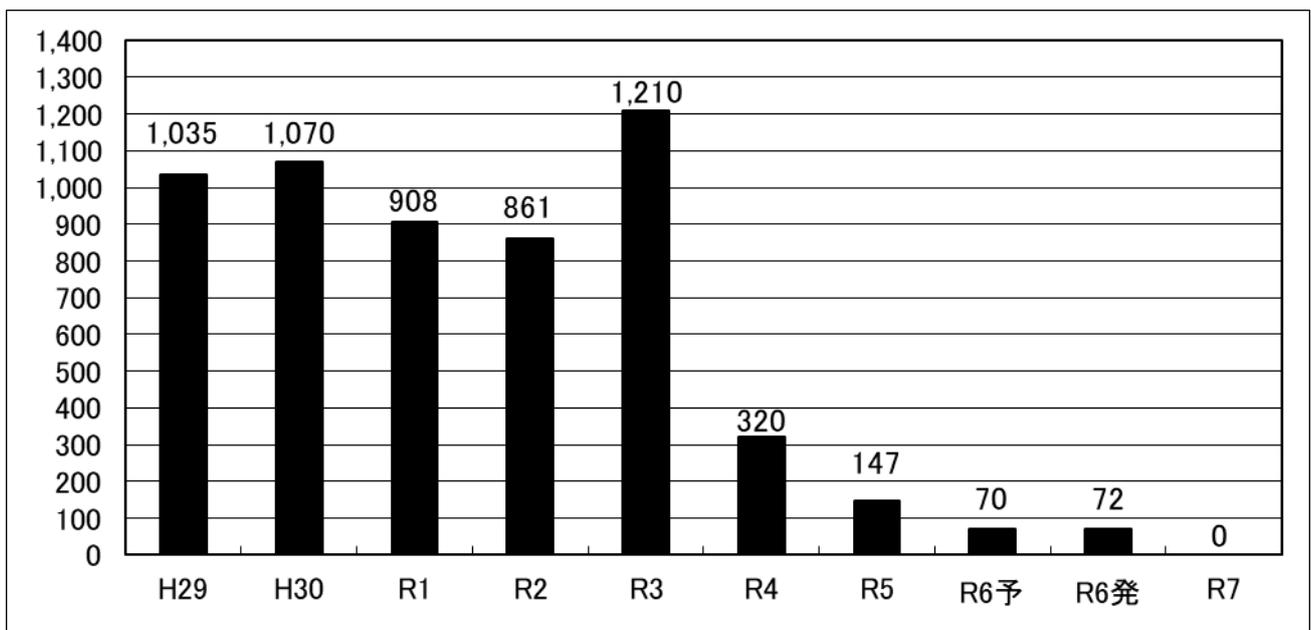
○ 令和7年度地方交付税等の概要（国予算等）

- ・ 地方交付税 18兆9,574億円（対前年度 +2,904億円 +1.6%）
- ・ 臨時財政対策債 0円（ " ▲4,544億円 皆減）

【清瀬市の地方交付税の推移】（R6 予は当初予算額、決は決算見込額） （単位：百万円）



【清瀬市の臨時財政対策債の推移】（R6 予は当初予算額、発は発行可能額） （単位：百万円）



地方特例交付金について

1. 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金
(国予算) 1,759 億円 (前年度比 ▲10.9%)

清瀬市の予算措置 8,800 万円

税制改正大綱の概要について

1 個人住民税

◎物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応

個人住民税において、所得税の諸控除の見直しを踏まえながら、「地域社会の会費」的な性格も踏まえ、次の措置を講ずる。

※ 令和7年分所得に係る令和8年度分の個人住民税から適用

○ 給与所得控除の見直し

給与所得控除の最低保障額について、65 万円（現行 55 万円）に引上げ

○ 大学生年代の子等に関する特別控除の創設

特定扶養控除に関して、控除対象となる大学生年代の子等の所得要件を拡大するとともに、一定の所得を超えた場合でも親等が受けられる控除の額が段階的に逡減する仕組みを導入（控除額：最高 45 万円）

○ 扶養親族等に係る所得要件の引上げ

扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件について、58 万円（現行 48 万円）に引上げ

2 固定資産税

◎生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に係る特例措置の拡充・延長

中小企業が先端設備等導入計画に基づき取得した一定の機械・装置等に係る課税標準の特例措置について、賃上げを後押しするよう見直しを行った上、適用期限を2年に限り延長

3 その他

◎企業版ふるさと納税の延長（法人住民税）

内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に法人住民税・事業税を軽減する特例措置について、その軽減効果（法人税と合わせ損金算入措置を含め寄附額の最大約9割）を維持した上、適用期限を3年延長

基金の状況

基金には、市税収入が見込みよりも減少するなど、不測の事態が発生した場合に対応するため、その用途を特定しない財政調整基金と、一定の目的のために積み立てを行う特定目的基金があります。令和6年度末現在高見込額は、全体で43億2,640万円となっていますが、依然として26市の中でも少ない基金残高となっています。

また、令和7年度予算編成において、財政調整基金から8億5,000万円、公共施設整備基金から3億3,661万円を繰り入れたことなどから、予算編成後の基金現在高は合計で32億8,194万円となっています。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設整備基金を年間2億円以上積み立てる必要があるほか、年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費の増加が見込まれるため、さらなる基金への積み立てが必要と考えています。

(各種基金の予算編成後現在高)

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度予算額		令和7年度予算 編成後現在高	令和7年度 の主な充当事業
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,311,228	500	850,000	461,728	
減債基金	439,376	770	200,000	240,146	各事業借入金元金償還費 (臨時財政対策債償還費)：200,000
公共施設整備基金	2,381,930	350,000	336,615	2,395,315	市役所本庁舎等維持管理事業：5,000 南部地域児童館等複合施設整備事業：16,000 コミュニティバス事業(EVバス購入)：5,000 竹丘多世代交流施設建設工事：18,000 障害者福祉センターLED化改修工事：7,000 貯留浸透施設設置工事：5,000 道路維持補修事業：11,000 道路整備事業：17,000 都市計画街路事業：14,000 都市計画街路整備事業：83,000 小学校受変電設備改修工事：35,000 小学校体育館大規模改造工事：91,000 中学校防球フェンス改修工事：7,000
緑地保全基金	117,358	1,750	21,550	97,558	道路維持補修事業(樹木剪定)：2,000 公園管理事業(樹木剪定)：7,300 緑地保全事業(樹木剪定)：10,000 公園活動サポート事業：2,250
教育基金	57,975	20	20,000	37,995	GIGA端末更新：20,000
まちづくり応援 基金	18,540	31,010	352	49,198	ひまわりフェスティバル事業：352
計	4,326,407	384,050	1,428,517	3,281,940	

※財政調整基金と減債基金を除く基金は特定目的基金と言い、条例で定められた用途に限定して取り崩すことができる基金です。

令和7年度充当事業は、取り崩した基金の用途を記載しています。

4 歳出の状況(一般会計)

- 総務費は、南部地域児童館等複合施設整備事業や中清戸地域市民センター空調設備改修事業、基幹情報システムの標準化対応などにより、前年度よりも 14 億 6,068 万円の増額となっています。
- 民生費は、児童手当等事業や私立保育園等運営費、自立支援給付事業の増、新設保育園整備の皆増により、前年度よりも 18 億 9,071 万円の増額となっています。
- 衛生費は、定期予防接種事業や塵芥収集費の増、妊婦支援給付金事業や産後ケア事業の皆増などにより、前年度よりも 2 億 4,694 万円の増額となっています。
- 土木費は、道路用地購入事業や(仮称)花のある公園整備工事(※清瀬花の里公園)の皆減、都市計画街路事業の用地購入の減などにより、前年度よりも 5 億 6,868 万円の減額となっています。
- 教育費は、小学校体育館大規模改修事業や十小学童クラブ建設事業、G I G A 端末の一斉更新の皆増などにより、前年度よりも 17 億 8,456 万円の増額となっています。

【歳出の状況(職員人件費を除く款別)】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	235,029	234,046	983	0.4
総 務 費	4,554,085	3,093,399	1,460,686	47.2
民 生 費	18,656,173	16,765,459	1,890,714	11.3
衛 生 費	2,071,554	1,824,609	246,945	13.5
労 働 費	4,542	6,606	▲ 2,064	▲ 31.2
農 林 業 費	79,526	49,402	30,124	61.0
商 工 費	83,273	92,601	▲ 9,328	▲ 10.1
土 木 費	1,146,194	1,714,874	▲ 568,680	▲ 33.2
消 防 費	1,124,820	1,074,455	50,365	4.7
教 育 費	4,585,094	2,800,525	1,784,569	63.7
公 債 費	2,145,212	2,078,665	66,547	3.2
諸 支 出 金	1,270	510	760	149.0
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
小 計	34,706,772	29,755,151	4,951,621	16.6
職 員 人 件 費	4,668,228	4,636,849	31,379	0.7
歳 出 総 額	39,375,000	34,392,000	4,983,000	14.5

※職員人件費は、目ごとに計上している事業「職員人件費」の総額です。

5 重点項目

1. 安全で安心して暮らせるまちに

- 特殊詐欺被害防止サポーターを養成
- 清瀬産の野菜を使った防災備蓄食料（レトルトカレー）を製作
- 女性や要配慮者等の備蓄品を整備
- 消防団第3分団消防ポンプ自動車を購入
- トイレカーの確保

2. にぎわいを創出し選ばれるまちに

- 清瀬駅周辺の未来構想ビジョンを策定
- 秋津駅8号踏切付近道路拡幅事業に着手
- 南部児童館等複合施設を整備
- コミュニティバスにEVバス（2台目）を導入
- 清瀬ひまわりフェスティバルを開催

3. 地域の魅力を発信し愛されるまちに

- 結核サミットを開催
- 市制施行55周年記念事業として映画を制作
- シティプロモーションマガジンを年6回発行

4. 子育てが楽しいと思えるまちに

- 産後ケア事業にショートステイ型・デイサービス型を導入
- 給食費無償化を継続
- 十小学童クラブの施設を新築
- きよせ・チルドレンファーストチケット事業を実施

5. 子どもが生きる力・考える力を身に付けられるまちに

- 児童生徒国内派遣事業を創設
- 新校建設に向けた設計を実施
- 子どもたちの情報教育（2nd GIGA端末）を導入
- 読書記録共有アプリを試験的に導入
- コミュニティ・スクールを小中学校全校に導入

6. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちに

- デジタルデバйд対策としてスマホ講座やスマホサロンを開催
- 胃がん検診に胃内視鏡検査を追加
- 竹丘多世代交流施設を建築
- 女性デジタル人材を育成
- 図書館資料の宅配サービスを開始

6 認可保育園等運営経費及び定員数の推移

●市立保育園運営経費

(単位:千円)

区分		R5決算	R6決算見込み	R7予算
		市立3園 定員(263名)	市立3園 定員(263名)	市立3園 定員(263名)
事業費		565,006	623,539	585,909
財 源 内 訳	国庫支出金	3,215	136	145
	都支出金	54,427	35,099	41,127
	保育料等	25,579	18,842	16,531
	一般財源	481,785	569,462	528,106

●私立保育園等運営費負担金及び補助金

(単位:千円)

区分		R5決算	R6決算見込み	R7予算
		管内私立等19施設 (定員合計1,278人)	管内私立等19施設 (定員合計1,275人)	管内私立等19施設 (定員合計1,275人)
事業費		2,752,942	3,001,818	3,202,939
財 源 内 訳	国庫支出金	951,694	927,843	1,057,343
	都支出金	772,005	845,823	872,782
	保育料等	174,630	95,451	115,733
	一般財源	854,613	1,132,701	1,157,081

●事業費合計比較(市立+私立等)

R7-R6【定員増減なし】

(単位:千円)

	R6決算見込み	R7予算	R7-R6
事業費合計	3,625,357	3,788,848	163,491
うち一般財源	1,702,163	1,685,187	△ 16,976

R7-R5【定員3人減】

(単位:千円)

	R5決算	R7予算	R7-R5
事業費合計	3,317,948	3,788,848	470,900
うち一般財源	1,336,398	1,685,187	348,789

※R7年間延入所児童数 18,456人÷12カ月=1,538人/月

※R7児童一人当たりの市費負担額 1,685,187千円÷1,538人=1,095,700円

●定員数の推移

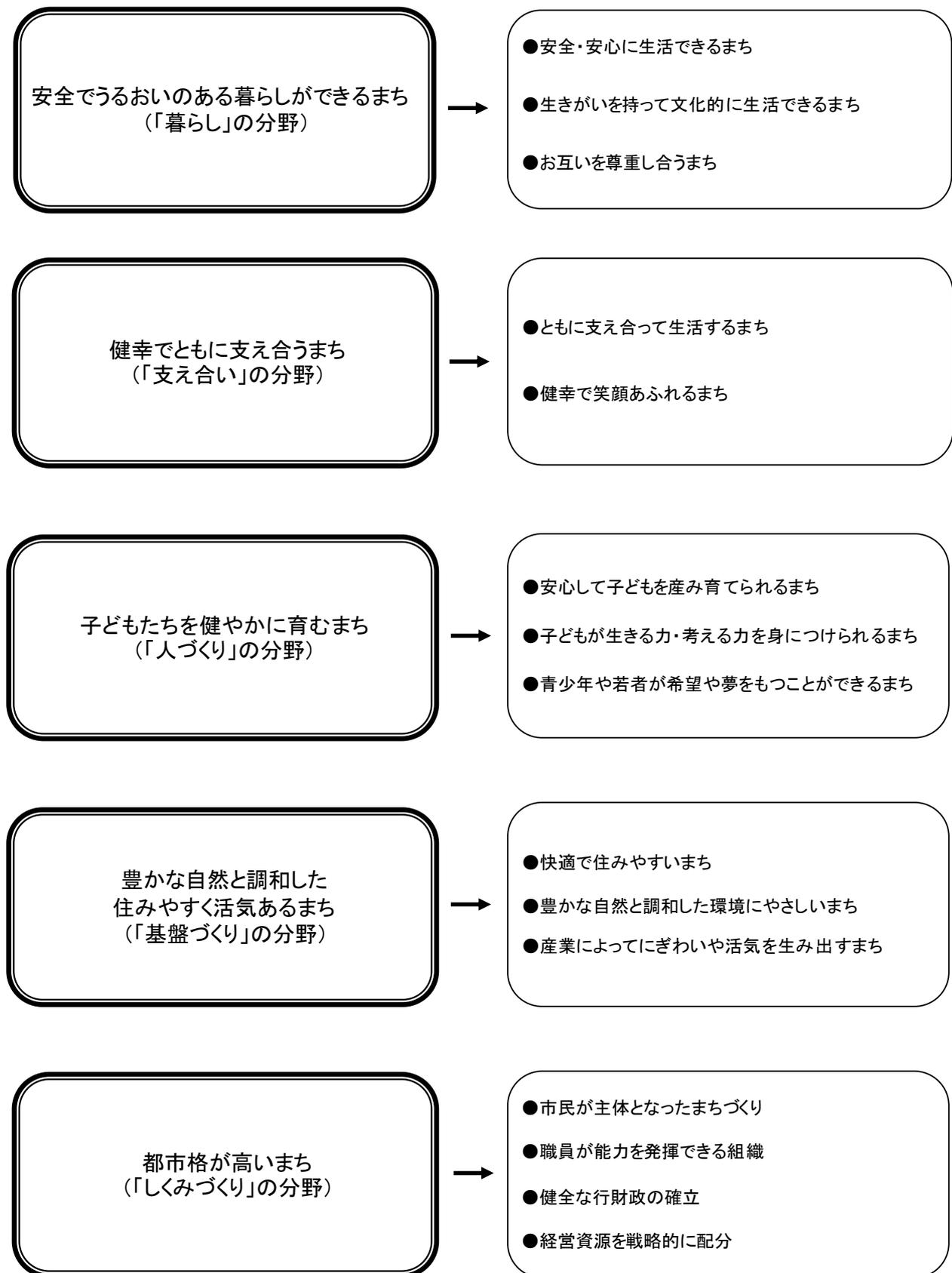
(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
R5	147	269	309	264	275	277	1,541
R6	144	269	309	264	275	277	1,538
R7	144	269	309	264	275	277	1,538
R7-R6	0	0	0	0	0	0	0
R7-R5	△ 3	0	0	0	0	0	△ 3

※事業費には小規模保育所、認定こども園、管外保育園を含みます。

※定員数には小規模保育所、認定こども園を含みます。

7 予算のポイント・施策展開



(1) 安全でうるおいのある暮らしができるまち

みんながそれぞれ尊重し合い、安全で、安心して暮らし、豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

安全・安心に生活できるまち

災害対策を最重要課題と位置付け、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実を図ります。また、災害時に外部から円滑な支援を受け入れられる体制づくりと早期復旧を図るための受援応援計画を策定、老朽化した消防ポンプ自動車の更新を進めるなど、災害に強いまちづくりを進めます。

■ 防災体制の充実・強化

新	○IP 無線機の購入	16,300 千円
新	○女性や要配慮者等の備蓄品の整備	3,000 千円
新	○災害用毛布の購入	10,000 千円
新	○清瀬市受援応援計画策定業務委託	5,600 千円
新	○地場産農産物を使用した防災備蓄食料 (レトルトカレーの製作)	2,300 千円
新	○トイレカーの確保	700 千円
レ	○災害時における医薬品・医療資器材の備蓄及び管理委託	1,150 千円
	○木造家屋耐震改修等助成	2,000 千円
	○清瀬市消防団第3分団消防ポンプ自動車の購入 (令和6年度～令和7年度まで限度額32,000千円の 債務負担行為を設定)	31,680 千円
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化(耐震改修)	64,493 千円
	(下水道事業会計)	
	○ストックマネジメント計画に伴う更生工事 実施設計(第2期)	16,000 千円
	○柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線実施 設計(その2)及び試験掘り調査	29,000 千円

■ 防犯体制の充実・強化

新	○防犯パトロールカーの購入	3,063 千円
新	○清瀬市特殊詐欺被害防止サポーター養成講座	104 千円
	○消費者保護対策事業 (消費者被害や振り込め詐欺への対策として、自動通話録音 機能付電話機等の購入費に対する補助金等)	3,987 千円
	○空家対策事業	144 千円
	○学童クラブ帰宅時の児童見守り業務	3,478 千円

生きがいを持って文化的に生活できるまち

誰もが生涯を通じて学び、文化芸術やスポーツをはじめとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できるよう、生涯学習施設、博物館、スポーツ施設等の整備を図ります。

また、子どもから高齢者までの多世代が交流できる場として竹丘多世代交流施設を新設します。

■ 市民活動の支援

<input type="checkbox"/> 新	○竹丘多世代交流施設建設工事	93,000 千円
<input type="checkbox"/> レ	○市民活動センター運営管理事業	10,000 千円
	○20歳のつどい事業 (振袖等のレンタルに対する補助金等)	1,163 千円

■ 生涯学習活動の支援

<input type="checkbox"/> 新	○中里地域市民センター空調・LED化及び中清戸地域市民センターLED化改修工事	149,150 千円
<input type="checkbox"/> 新	○生涯学習センター温水洗浄便座取付及び照明器具LED化改修工事	20,197 千円
<input type="checkbox"/> 新	○児童生徒国内派遣事業	827 千円
<input type="checkbox"/> 新	○図書館資料宅配サービスの開始	100,000 千円

■ 文化・芸術・スポーツ活動の支援

<input type="checkbox"/> 新	○内山運動公園テニスコート防球ネット設置工事	21,500 千円
<input type="checkbox"/> 新	○コミュニティプラザ体育館空調設備新設工事	29,990 千円
	○内山運動公園等指定管理業務	44,393 千円

■ 郷土文化の保全・継承

<input type="checkbox"/> 新	○清瀬の富士講を巡る歴史ツアーの実施	235 千円
	○田植え・稲刈り体験ツアーの実施	592 千円
	○市史編さんに向けた取り組み	13,869 千円

お互いを尊重し合うまち

全ての人が互いの個性を認め合い、ともに支え合う地域づくりを進めていきます。また、男女平等の考えに基づく、男女共同参画社会を確立していくため、女性活躍推進事業を実施します。

■ 人権尊重・平和の推進

	○平和祈念事業 (おりづるコースター作成・配布等)	1,680 千円
--	------------------------------	----------

■ 男女平等社会の推進

○女性デジタル人材育成事業 (雇用促進に向けた女性デジタル人材育成の取り組み)	5,000 千円
○寄り添い支援型プラス事業 (様々な困難や課題を抱える女性に寄り添った支援の取り組み)	8,000 千円
○女性起業応援フェスタ補助金	300 千円

(2) 健幸でともに支え合うまち

本格的な少子高齢社会に対応して、誰もがいきいきと生活できるよう、みんなで支え合う、福祉と「健幸」づくりが充実したまちをめざします。

ともに支え合って生活するまち

誰もが生きがいを感じ、自分らしく安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の構築を図ります。

また、安定した生活を送るために、生活支援が必要な市民へ、生活の安定や自立のためのさまざまな支援に取り組みます。

■ 高齢者の支援

新 ○老人いこいの家トイレの温水洗浄便座化改修工事	450 千円
○敬老記念事業	5,072 千円
○「はじめの一步」研修の実施	1,018 千円
○デジタルデバйд対策事業 (デジタルデバйд解消や健康増進を目的に、スマホ講座や スマホサロンを中心とした地域のつながりやコミュニティ 促進を継続的に図る仕組みづくりを行う)	99,574 千円
○介護保険の第1号被保険者の保険料の低所得者軽減 (公費を投入し、低所得高齢者の保険料率を国基準よりも引き下げ)	80,008 千円
(介護保険特別会計)	
○包括的支援事業・任意事業 (認知症施策の推進、生活支援コーディネーターの配置等、 地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護の連携)	151,656 千円
(後期高齢者医療特別会計)	
○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 (健康課題のある高齢者に対する個別支援・医療専門職 による通いの場への積極的な関与)	3,765 千円
○健幸長寿歯科健診の実施 (76・78・80歳の健康状態を測定するため、口腔機能検査を実施)	4,865 千円

■ 障害者・障害児の支援

<input type="checkbox"/>	○障害者福祉センターLED化改修工事	90,000 千円
<input type="checkbox"/>	○青年成人期の余暇活動等支援事業	3,125 千円
	○障害者福祉センター指定管理業務	106,554 千円
	○子どもの発達支援・交流センター指定管理業務	94,078 千円

■ 生活の安定の確保及び自立・就労支援

<input type="checkbox"/>	○権利擁護事業 (後見等報酬費用の助成対象者について、本人及び親族の申立ても含めた助成対象範囲に拡充する)	27,911 千円
<input type="checkbox"/>	○養育費確保支援事業 (養育費確保支援として、裁判外紛争解決手続(ADR)に係る利用費用の助成(上限50,000円)を開始する)	503 千円
	○就学援助費	52,022 千円
	○生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や生活保護受給者に対する就労支援等)	59,823 千円
	○ふるさとハローワーク事業	4,542 千円

健幸で笑顔あふれるまち

誰もがからだの健康だけではなく、いきいきと安心して豊かに生活できるよう、心身ともにバランスのとれた健康づくりを総合的、計画的に進めていきます。

がん検診の受診機会の拡充のため、胃がん検診について、従来のX線検査に加えて胃内視鏡検査を開始します。

また、「健幸都市きよせ」を目指し、各種事業を実施し、いつまでも元気に日常生活を送りながら幸福だと感じることが出来る健康づくりを支援します。

■ 健幸づくりの支援

<input type="checkbox"/>	○がん検診推進事業 (胃がん検診について、50歳以上の方を対象に胃内視鏡検査を開始する)	39,717 千円
	○デジタルデバйд対策事業(再掲) (デジタルデバйд解消や健康増進を目的に、スマホ講座やスマホサロンを中心とした地域のつながりやコミュニティ促進を継続的に図る仕組みづくりを行う)	99,574 千円
	○男子のHPVワクチン予防接種費助成	2,236 千円
	○成人歯科健診事業	8,893 千円
	○がん患者ウィッグ等助成	350 千円
	○ウォーキングマップ・デジタルウォーキングラリーの実施	781 千円
	○帯状疱疹予防接種(任意接種)の一部助成	2,424 千円
	○定期予防接種事業 (BCG、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、五種混合、	384,767 千円

四種混合、ジフテリア、破傷風、高齢者のインフルエンザ、
 新型コロナ、带状疱疹、ヒブ、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、
 風しん、小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、ロタ)

○市民健康診査事業	27,538 千円
○骨髄移植ドナー支援	210 千円
○受動喫煙防止対策として禁煙治療費助成	150 千円

(介護保険特別会計)

○介護予防・生活支援サービス事業	4,650 千円
------------------	----------

(3) 子どもたちを健やかに育むまち

次代を担う子どもや若者たちを、安心して健やかに育てられる環境づくりを進めるとともに、学力・体力の向上と、社会性や道徳性など豊かな心を育む人づくりをめざします。

安心して子どもを産み育てられるまち

安心して育児に取り組める環境を確保するために、妊婦のための支援給付を開始し、産後ケア事業にショートステイ（宿泊）型・デイサービス（通所）型を導入します。加えて、インフルエンザ予防接種費助成の助成対象に経鼻接種を含めるほか、きよせ・チルドレンファーストチケット事業、ファーストバースデー事業を継続実施し、子育てのしやすいまちづくりを推進します。

■ 母子の健康づくりの支援

<input checked="" type="checkbox"/> ○妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）の支給 （妊婦の為の支援給付金を実施）	72,500 千円
<input checked="" type="checkbox"/> ○産後ケア事業の拡充 （産後ケア事業について、ショートステイ（宿泊）型・ デイサービス（通所）型を導入し、アウトリーチ（訪問） 型を産後半年までから産後1年までに拡充する）	27,408 千円
<input checked="" type="checkbox"/> ○インフルエンザ予防接種費助成 （経鼻接種（点鼻薬による接種）も助成対象に追加する）	12,750 千円
○母子保健事業（ネウボラ事業） （ファーストバースデー事業として、1歳を迎える子ども がいる世帯へ子育て支援ギフトを配布） （妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う事業を展開） （居住実態把握訪問事業を引き続き実施）	76,439 千円
○乳幼児健康診査事業	14,361 千円
○未熟児養育対策事業（養育医療の給付等）	3,304 千円

■ 子育ての支援

<p>新 ○私立保育園等運営事業 ・新設保育園施設整備費補助金 (令和7年度末に閉園を予定している第7保育園の代替施設 整備費の補助及びのしお保育園の移転整備費の補助を実施)</p> <p>新 ○第3保育園給食調理業務の委託化</p> <p>○多胎児家庭サポーター事業 (サポーターを派遣し、家事・育児支援を実施)</p> <p>新 ○十小学童クラブ建設工事</p> <p>レ ○子ども食堂推進事業補助金 (配食・宅食に対する支援の他、備品整備費助成を追加)</p> <p>レ ○養育費確保支援事業(再掲) (養育費確保支援として、裁判外紛争解決手続(ADR)に係る 利用費用の助成(上限50,000円)を開始する)</p> <p>○芝小学童クラブ建物リース (令和6年度～令和11年度まで限度額256,080千円の 債務負担行為を設定)</p> <p>○義務教育就学児医療費助成事業</p> <p>○高校生等医療費助成事業</p> <p>○きよせ・チルドレンファーストチケット事業</p> <p>○児童手当等事業</p> <p>○学童クラブ運営管理事業</p> <p>○認証保育所助成事業</p> <p>○幼稚園型一時預かり事業</p> <p>○子育てのための施設等利用給付費</p> <p>○私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業</p> <p>○認可外保育施設等助成事業</p> <p>○児童扶養手当事業</p> <p>○乳幼児医療費助成事業</p> <p>○小中学校給食費無償化</p>	<p>3,696,657千円</p> <p>23,338千円</p> <p>2,750千円</p> <p>420,000千円</p> <p>7,200千円</p> <p>503千円</p> <p>43,428千円</p> <p>158,984千円</p> <p>50,750千円</p> <p>28,120千円</p> <p>1,698,434千円</p> <p>498,334千円</p> <p>72,199千円</p> <p>210,000千円</p> <p>268,185千円</p> <p>60,000千円</p> <p>25,690千円</p> <p>277,424千円</p> <p>122,828千円</p> <p>340,274千円</p>
---	--

子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち

児童・生徒の学習環境を改善するため、校舎空調設備改修工事や体育館等LED化改修工事を実施するほか、GIGAスクール構想によるタブレット等を活用したオンライン授業の推進など、ICT教育を推進していきます。

また、学力の向上に向けて英語学習を一層充実させるために、全小中学校で実施している外国人英語指導助手による英語指導を継続実施し、登校支援の一環として小中学校に校内別室指導支援員を配置します。

■ 「生きる力」「考える力」を育む学校教育

<p>新 ○小・中学校改造事業</p>	<p>733,398千円</p>
----------------------------	------------------

(小学校受変電設備改修工事及び体育館大規模改造工事)

(中学校空調設備等改修工事)

<input checked="" type="checkbox"/>	○第3次清瀬市教育マスタープラン策定支援業務	7,785 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○情報教育推進事業 (2nd G I G A 端末の導入)	443,584 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○読書記録共通アプリを試験導入	77 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○清瀬第六小学校に特別支援学級を開設	
<input checked="" type="checkbox"/>	○小中学校に校内別室指導支援員を配置	11,500 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○中学校部活動のためのプール使用環境の確保	2,000 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○教育活動支援員の充実	21,297 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○小学校図書購入費用の増額	3,740 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○新校建設事業 (新校建設に向けた設計管理支援等CM業務を実施) (令和6年度～令和8年度まで限度額75,645千円の 債務負担行為を設定) (新校建設に向けた基本設計・実施設計業務を実施) (令和6年度～令和8年度まで限度額300,000千円の 債務負担行為を設定)	116,742 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○特別支援学級スクールバスを拡充	15,000 千円
	○中学校に部活動指導員の配置	5,400 千円
	○小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	22,138 千円
	○英語指導助手(A L T)の継続実施	18,788 千円
	○小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置	33,558 千円
	○小学校学習支援ソフトの継続使用	3,168 千円
	○赤ちゃんのチカラプロジェクト事業	1,815 千円

■ 地域連携による学校教育

<input checked="" type="checkbox"/>	○指導事務事業 (コミュニティ・スクールを新規の7校を加え小中学校全校に導入)	1,050 千円
	○学校支援本部事業 (サタデースクール、サマースクール等の実施)	1,897 千円

青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち

青少年や若者が自らの力を発揮し、社会に貢献できるよう、家庭・学校・地域社会が協力し、青少年や若者の考え方や生き方に寄り添いながら、心身ともに健やかに育つための環境づくりに取り組んでいきます。

また、南部地域児童館等複合施設整備事業として南部地域における児童館等複合施設及び中央公園の整備(2ヵ年目)を実施します。

■ 青少年の健全育成

<input checked="" type="checkbox"/>	○子ども食堂推進事業(再掲)	7,200 千円
-------------------------------------	----------------	----------

(配食・宅食に対する支援の他、備品整備費助成を追加)	
○放課後子ども教室推進事業	33,203 千円
○南部地域児童館等複合施設整備事業	1,492,110 千円

(4) 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち

水と緑と調和した都市基盤や生活環境を整備し、産業を育成・振興することによって、やすらぎと活気を合わせ持つまちをめざします。

快適で住みやすいまち

歩行者、自転車、車が安全に通行できる道路の整備を進めます。また、都市基盤の整備に向けて都市計画街路事業を推進するとともに、雨水対策として柳瀬川右岸5号雨水枝線整備を実施します。

■ 適切な土地利用の推進と住環境の整備

新 ○清瀬駅周辺まちづくり協議会の実施	150 千円
○清瀬駅周辺の未来構想ビジョン策定業務	17,974 千円

■ 道路ネットワークと交通環境の整備

新 ○東3・4・16号線道路整備及び電線共同溝整備工事	113,000 千円
新 ○東3・4・15の2号線整備に伴う雨水管整備設計業務委託	8,300 千円
新 ○秋津駅8号踏切付近道路拡幅整備事業 (測量及び平面交差点予備設計等業務委託など)	29,304 千円
新 ○旧清柳橋撤去工事に係る負担金	35,000 千円
レ ○コミュニティバス事業 (EVバス2台目の購入など)	70,997 千円
○都市計画街路事業 東3・4・16号線、東3・4・17号線、東3・4・26号線 (用地取得費、埋蔵文化財本格調査、移転補償調査費等)	126,505 千円
○道路整備工事 (市道1159号線(けやき通り)舗装打換工事、 市道0104号線舗装打換工事など)	126,400 千円
○道路維持補修工事 (市道2021号線貯留浸透施設設置工事、 石田橋橋梁補修工事など)	110,550 千円

(下水道事業会計)

■ 汚水・雨水の処理

新 ○ストックマネジメント計画に基づく更生工事実施設計 (第2期)(再掲)	16,000 千円
新 ○東3・4・15の2号線污水管渠布設実施設計	14,500 千円
新 ○柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線実施	29,000 千円

豊かな自然と調和した環境にやさしいまち

清瀬花の里公園が開園し、自然とのふれあいの場を増やし、自然環境を守るためのボランティア活動などを通じて、市民が主体となって運営管理ができるような支援を行います。

また、ごみの減量化・再資源化を推進し、環境美化に取り組みます。

■ 公園の整備

<input type="checkbox"/>	○神山公園既存遊具の撤去・複合遊具（インクルーシブ遊具）の新設工事	13,800 千円
<input type="checkbox"/>	○清瀬花の里公園活動サポート事業	2,250 千円
<input type="checkbox"/>	○清瀬駅南口公衆トイレの改修工事	16,200 千円
	○公園管理事業	103,406 千円

■ 自然環境の保全

	○みどりの創生助成	1,000 千円
	（市内個人を対象に、生け垣の造成費や危険樹木等の剪定費用に対し、補助率 1/2、上限 10 万円）	

■ ごみ減量化・再資源化の推進

<input type="checkbox"/>	○一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画策定業務債務負担行為の設定 （令和 7 年度～令和 8 年度まで限度額 13,000 千円の債務負担行為を設定）	
<input type="checkbox"/>	○粗大ごみ処理券キャッシュレス対応	423 千円
	○ごみ収集・処分等作業事業	589,624 千円
	○生ごみ減量化処理機器設置補助金	1,400 千円

■ 生活環境の保全

<input type="checkbox"/>	○コミュニティバスに EV バス 2 台目を導入（再掲）	29,700 千円
	○第三次環境基本計画・環境基本計画実行計画、第三次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定業務	12,848 千円
	○太陽光発電機器等設置補助金	8,000 千円

産業によってにぎわいや活気を生み出すまち

地域農業者を支援するため、農機具の購入等に対する助成を行うほか、販路拡大等を目的に市内の農産物の加工品開発に対する補助を行います。また、関係機関と連携し、地域経済の活性化を図るとともに、消費促進の取り組みを支援します。

■ 農業の振興

新	○農業振興計画（第4次）策定委員会の開催	276 千円
新	○地場産農産物を使用した防災備蓄食料 （レトルトカレー）の製作（再掲）	2,300 千円
新	○有機質肥料の利用促進に関する補助金 （農業者が購入する堆肥に対する補助）	1,200 千円
	○都市農業経営力強化事業費補助金 （認定農業者等が経営力の強化を目的に施設整備 などを行う経費に対する補助）	30,344 千円
	○ひまわりフェスティバル事業	21,000 千円
	○市民農園開設支援事業補助金	2,500 千円
	○地場産農産物加工販売支援事業 （地場産農産物を活用した加工品の開発、製造等に対する補助）	500 千円
	○都市農地貸借促進事業 （農地保全を目的に、貸借農地の土壌改良等に係る経費に 対する補助金）	500 千円
	○きよせ産野菜出荷容器補助金 （ダンボール・小袋・結束テープ等に対する補助）	1,320 千円
	○地域農業者支援事業 （農機具及び施設整備の購入経費等の一部を補助）	5,000 千円

■ 商工業の振興

新	○次期商工振興計画の策定	695 千円
新	○新規出店支援事業 （新規出店に必要な店舗改装費用の一部を補助）	1,100 千円
	○観光協会への補助金	14,000 千円
	○商工会への補助金	7,370 千円
	○商店街チャレンジ戦略支援事業 （6 商店街 14 事業）	22,646 千円
	○店舗認証制度の実施	400 千円
	○きよせ・チルドレンファーストチケット事業（再掲）	28,120 千円

（5）都市格が高いまち

限られた市の経営資源（職員、財源、公共施設）のなかで、さまざまな主体と連携・協働し、資源を最適に割り当てることを通じて、市がめざす将来像の実現と、清瀬市の「都市格」を高めるしくみづくりをめざします。

市民が主体となったまちづくり

多くの市民が市政に参加できるよう、必要な情報や参加の場を積極的に提供します。また、地域の連帯感による自治が営まれるように、地域の交流を促しながら、コミュニティづくりやコミュニティ活動を支援します。

■ 地域コミュニティの活性化	
○自治会・円卓会議等の支援	238 千円
○きよせ市民まつり助成	3,500 千円
■ 協働によるまちづくりの推進	
○まちづくり委員会の開催	1,200 千円
■ 行政情報の積極的な公開・共有	
レ ○プロモーションマガジンの発行 (年4回から年6回の発行へ)	9,108 千円
○市報きよせにユニバーサルデザインフォントの導入	188千円
○市ホームページの改修	4,700千円
○オープンデータの推進	

職員が能力を発揮できる組織

創造力と行動力と経営感覚を持った職員を育てるとともに、業務・組織のあり方について継続的な見直しを行うことにより、職員それぞれが能力を十分に発揮できる組織をつくります。また、多摩26市で一番の窓口を目指すため、研修内容の充実など、職員の能力・接遇向上を図ります。

■ 職員の育成強化	
○各種専門研修やO J Tなど職員研修を充実	2,700 千円
○平和研修 (国内視察研修)	2,000 千円
■ 組織の強化と業務変革の推進	
新 ○システム標準化対応 (標準化基準に適合する基幹業務システムへの移行経費等)	424,489 千円
新 ○次期仮想インフラ基盤再構築	71,063 千円
新 ○DX 推進アドバイザーの設置	2,592 千円
新 ○健康経営優良法人認定	88 千円
新 ○電話通話録音装置を導入	7,000 千円
○東京共同電子申請・調達サービス	10,195 千円
○帳票作成等アウトソーシング	35,000 千円
○公的証明書(住民票等)のコンビニ交付の推進	4,813 千円

健全な行財政の確立

安定した財政運営をめざして、市税の収納対策強化を図るとともに、未利用地の貸付等による税外収入の確保に取り組みます。また、将来世代への負担を抑制するため

に公共施設の再編に向けた取り組みを進めます。

■ 持続可能な財政運営

新	○第5次長期総合計画策定	22,597千円
レ	○ロケーション等撮影に係る市施設等使用料（歳入1,200千円）	
レ	○ふるさと納税の充実（歳入31,000千円）	
	○未利用資産（立科山荘等）の売却（歳入930,514千円）	
	○学校体育館開放有料化（歳入7,053千円）	

■ 長期的視点に立った公共施設等の維持・活用

新	○中里地域市民センター空調・LED化及び中清戸地域市民センターLED化改修工事（再掲）	149,150千円
新	○地域市民センター再構築検討委員会の開催	176千円
新	○竹丘多世代交流施設建設工事（再掲）	93,000千円
新	○障害者福祉センターLED化改修工事	90,000千円
新	○十小学童クラブ建設工事（再掲）	420,000千円
	○芝小学童クラブ建物リース（再掲）	43,428千円
	（令和6年度～令和11年度まで限度額256,080千円の債務負担行為を設定）	
	○南部地域児童館等複合施設整備事業	1,492,110千円
	○公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく計画的な改修等への取り組み	
	○公共施設整備基金への積み立て	350,000千円

■ 事務事業の見直し

新	○道路台帳電子化業務	42,000千円
レ	○民間施設を利用した水泳授業の実施（小中学校全校で委託を実施）	57,420千円
	○養蜂事業の委託化	4,455千円

（国民健康保険事業特別会計）

新	○特定健診事務において一部アウトソーシングの導入	1,600千円
---	--------------------------	---------

経営資源を戦略的に配分

清瀬市の魅力や価値を積極的に発信するとともに、市民のニーズを的確に捉え、経営資源を有効に活用した市民サービスの提供を図ります。また、シティプロモーションの推進に向け、市制施行55周年を契機と捉え、市全体で機運醸成を図り、定住人口、交流人口の増加に向け「選ばれるまち」を目指します。

■ 経営資源を戦略的に配分

新	○ふるさと納税返礼品拡充等シティプロモーション推進	5,742千円
---	---------------------------	---------

新	○（仮称）結核療養サミットの開催	1,166 千円
レ	○市制施行 55 周年記念事業 （記念映画、市勢要覧制作等）	13,558 千円
レ	○シティプロモーションマガジンの作成（再掲） （年 4 回から年 6 回の発行へ）	9,108 千円
レ	○公共施設等 W i - F i 通信料（市内 13 施設）	3,998 千円
レ	○ロケーション等撮影に係る市施設等使用料（歳入 1,200 千円）	
	○ペDESTリアンデッキへの広告収入（歳入 330 千円）	
	○清瀬コレクションカードの作成	387 千円

自治体DXに向けた取組

自治体DXを推進していくため、デジタル基盤の整備や行政窓口のデジタル化による市民サービスの向上を図ります。また、デジタル基盤の整備により、効率的な業務を実現していきます。

新	○システム標準化対応（再掲） （標準化基準に適合する基幹業務システムへの移行経費等）	424,489 千円
新	○次期仮想インフラ基盤再構築（再掲）	71,063 千円
新	○住居表示台帳データ整備	16,995 千円
新	○道路台帳図電子化（再掲）	42,000 千円
新	○住民票等郵送請求キャッシュレスオプション機能追加	310 千円
新	○学童一斉メール配信	330 千円
レ	○預貯金等電子照会システムの運用 （徴収率向上に向けた取り組み）	1,186 千円
レ	○粗大ごみ処理券キャッシュレス対応（再掲）	423 千円

その他

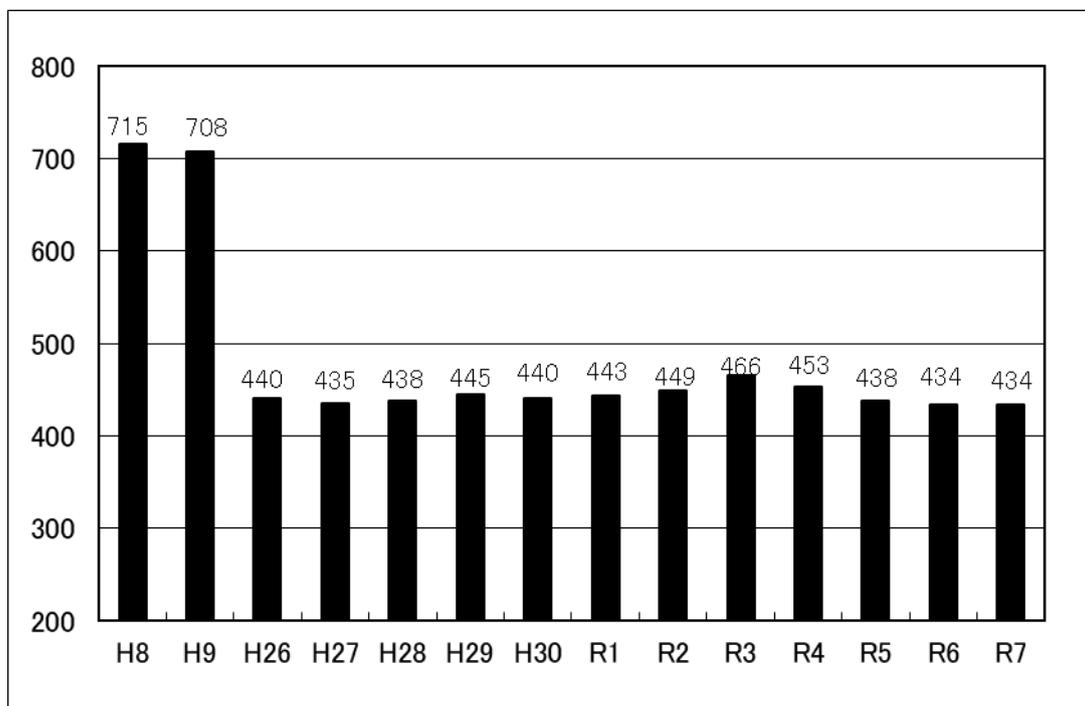
新	○参議院議員選挙費	38,211 千円
新	○都議会議員選挙費	50,830 千円
新	○清瀬市長選挙費	28,791 千円

職員数の推移

これまで、事務事業の見直し、組織改革によるスリム化・効率化、民間委託や指定管理者制度の導入など、職員数縮減のためのさまざまな取り組みを進めてきました。

令和7年度の職員数は434人となり、職員数が最も多かった平成8年度と比較すると、281人の縮減を行いました。

(単位：人)



- ※ 令和6年度までの職員数は、定員管理調査によるものです。
なお、平成27年度からは教育長を除いた数値となっています。

8 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つです。義務的経費等の経常的な経費に、市税等の一般財源をどの程度充当しているかを見ることで、財政構造の弾力性を示す比率として用います。この比率が低いほど、政策的経費や新規の財政需要に対応可能であり、一般的には70%から80%を適正な水準としています。

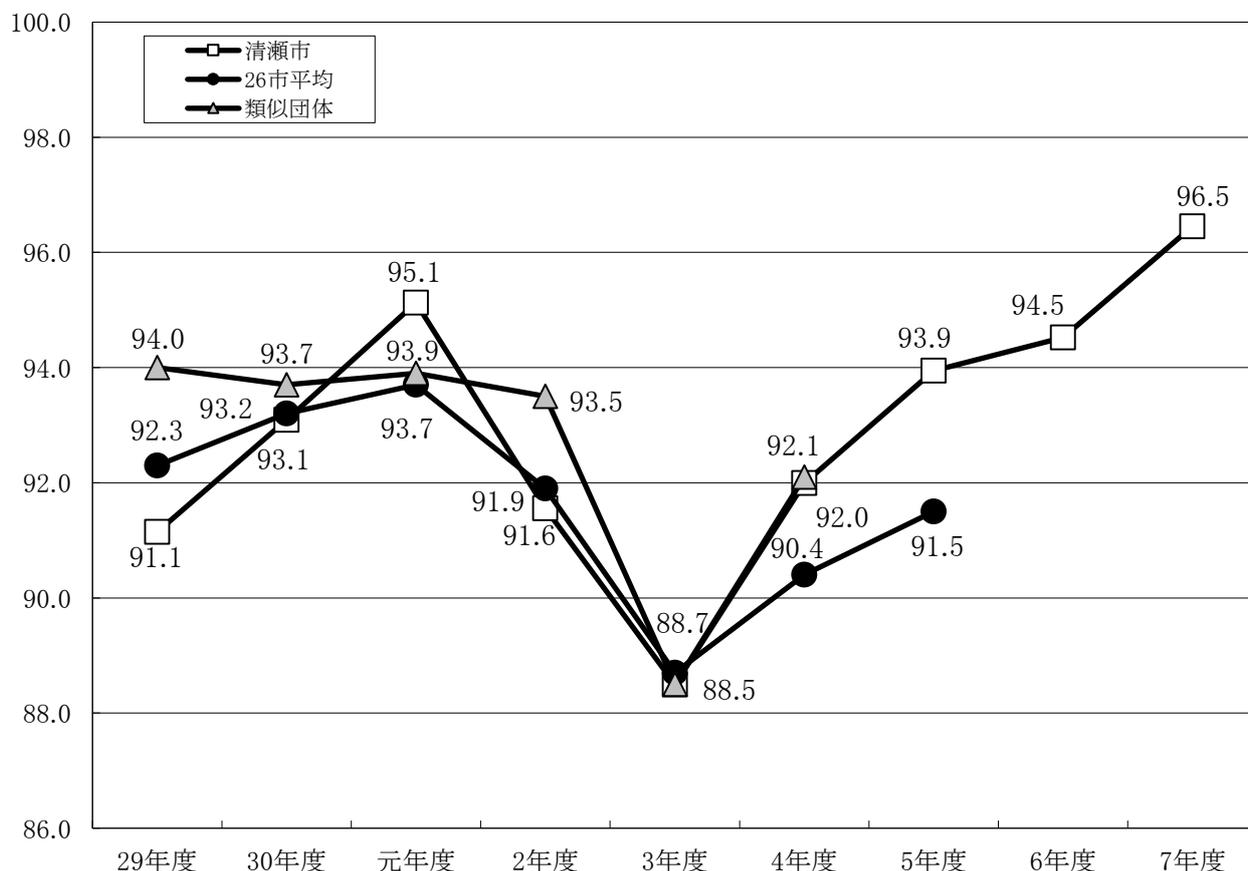
令和6年度は、分母となる経常一般財源は定額減税による影響で市税は減収が見込まれるものの、普通交付税や地方特例交付金の増などにより全体で増となった一方で、分子となる経常経費が、松山・野塩地域市民センターの指定管理通年化等に伴い物件費が増額したことなどにより、令和5年度から0.6ポイント悪化の94.5%と見込んでいます。

令和7年度は、経常一般財源が市税や税連動交付金の増などにより全体で増額となったものの、分子となる経常経費が、小中学校給食費無償化による物件費の皆増や児童手当拡充の通年化などに伴う扶助費が増となったことなどにより、令和6年度から2.0ポイント悪化の96.5%と見込んでいます。

(単位:百万円、%)

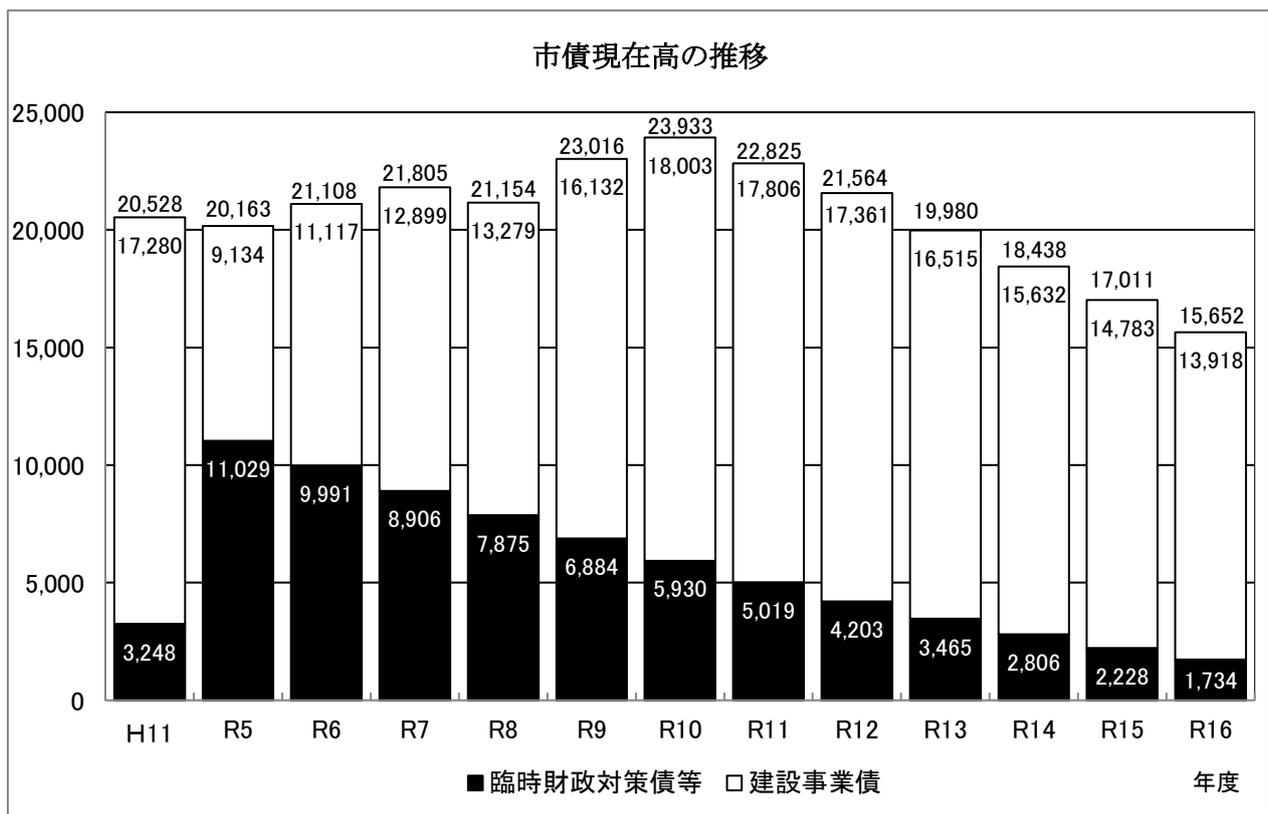
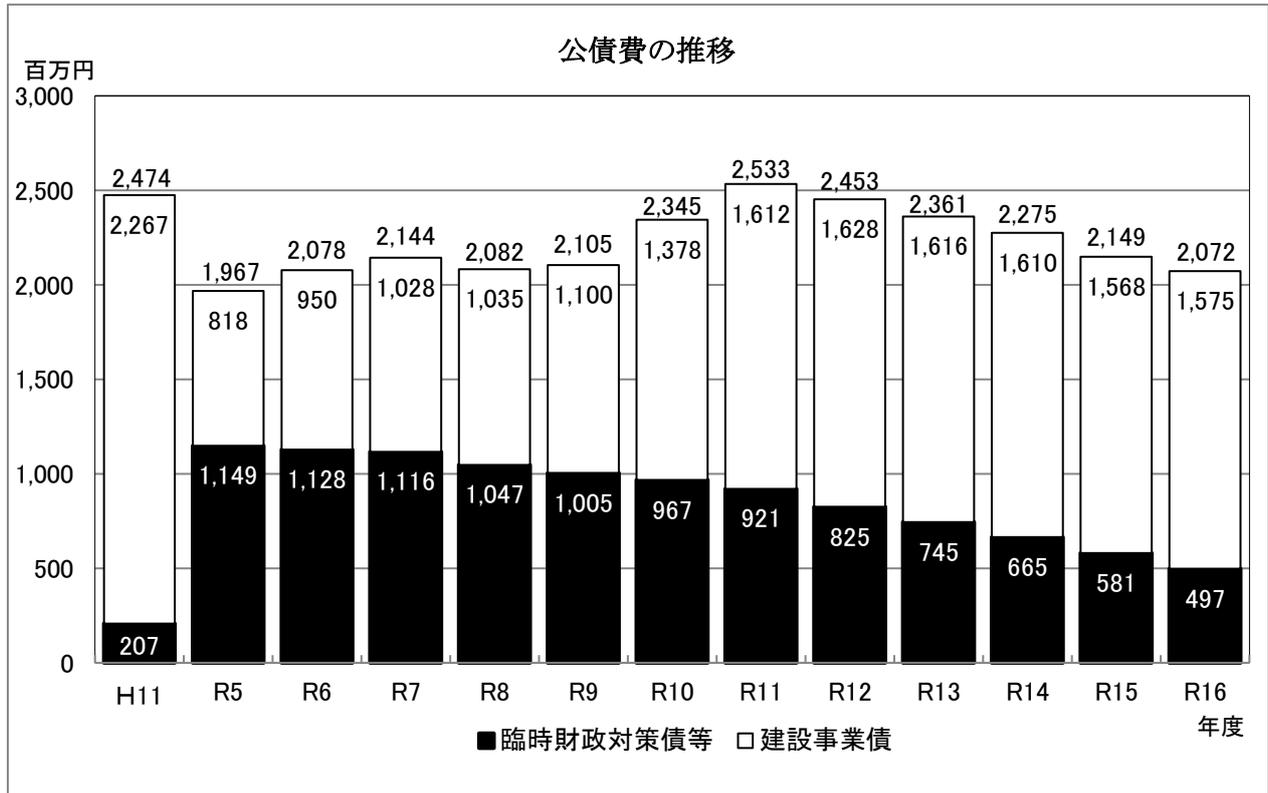
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
経常一般財源	15,544	15,488	15,556	15,888	17,082	16,595	16,689	16,885	17,197	
経常経費	14,168	14,418	14,798	14,546	15,117	15,266	15,679	15,960	16,587	
経常収支比率	清瀬市	91.1	93.1	95.1	91.6	88.5	92.0	93.9	94.5	96.5
	26市平均	92.3	93.2	93.7	91.9	88.7	90.4	91.5	—	—
	類似団体	94.0	93.7	93.9	93.5	88.5	92.1	—	—	—

※令和6年度は決算見込、令和7年度は当初予算額による見込みです。



(2) 市債現在高等の状況

学校教育施設をはじめ、老朽化した公共施設の整備が今後の大きな課題となっています。下図は、個別施設計画において必要とされる改修に対する普通建設事業債や臨時財政対策債の発行を含め、令和16年度までの公債費及び市債現在高の推計です。公債費については、南部地域児童館等複合施設整備事業や都市計画街路事業のほか小・中学校の改修などにより、令和11年度がピークと見込んでいます。また、市債現在高については、南部地域児童館等複合施設整備事業、新校建設事業(第1期)等に伴う市債発行により、令和10年度がピークと見込んでいます。



公 債 費 及 び 市 債 現 在 高 推 計 表

(単位：百万円)

区 分	R5決算	R6見込み	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計	R11推計	R12推計	R13推計	R14推計	R15推計	R16推計
元 利 償 還 金 合 計	1,967	2,078	2,144	2,082	2,105	2,345	2,533	2,453	2,361	2,275	2,149	2,072
(うち、臨財債等の元利償還金)	1,149	1,128	1,116	1,047	1,005	967	921	825	745	665	581	497
(うち、建設事業債元利償還金)	818	950	1,028	1,035	1,100	1,378	1,612	1,628	1,616	1,610	1,568	1,575
公 債 費 比 率	5.2%	6.0%	5.9%	5.6%	5.7%	7.3%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%	8.0%	8.0%
年 度 末 市 債 現 在 高	20,163	21,108	21,805	21,154	23,016	23,933	22,825	21,564	19,980	18,438	17,011	15,652
(うち、臨財債等の現在高)	11,029	9,991	8,906	7,875	6,884	5,930	5,019	4,203	3,465	2,806	2,228	1,734
(うち、建設事業債の現在高)	9,134	11,117	12,899	13,279	16,132	18,003	17,806	17,361	16,515	15,632	14,783	13,918
市 債 発 行 額	1,126	2,950	2,708	1,294	3,815	3,056	1,181	945	531	496	496	496
うち、臨時財政対策債等	147	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、建設事業債	979	2,880	2,708	1,294	3,815	3,056	1,181	945	531	496	496	496
主な起債事業と起債額 (百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債147 ◆中清戸地域市民センター空調等改修事業30 ◆乳児保育園解体事業15 ◆道路維持補修事業24 ◆道路整備事業58 ◆道路用地購入事業72 ◆せせらぎ公園用地購入事業112 ◆中里六丁目緑地用地購入事業186 ◆芝小・五中体育館等LED化改修事業38 ◆小学校体育館大規模改修事業209 ◆三中トイレ大規模改修事業30 ◆教育支援センター解体事業19 ◆アミューホールLED化改修事業3 ◎東3・4・17号線用地購入事業87(繰越明許) ◎東3・4・26号線用地購入事業89(繰越明許) ◎ハケ橋・旭が丘橋橋梁補修工事事業7(繰越明許) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債70 ◆南部地域児童館等複合施設整備事業1,122 ◆竹丘地域市民センター空調・LED化工事180 ◆ふるさとハローワーク整備事業13 ◆子どもの発達支援交流センター空調設備改修事業36 ◆児童センター屋上防水・外壁等改修事業88 ◆道路整備事業121 ◆道路維持補修事業20 ◆0106号線、1199号線用地購入事業58 ◆街路灯LED化工事63 ◆東3・4・16、17、26号線用地購入事業303 ◆神山公園バスケットコート補修工事8 ◆(仮称)花のある公園整備事業83 ◆中里山公園整備事業19 ◆きよせ駅前ポケットパーク整備事業15 ◆消防ポンプ自動車購入26 ◆四小・十小プール等解体及び四小マンホール新設工事46 ◆小学校空調設備改修工事55 ◆四小防球フェンス改修工事10 ◆三中防球フェンス改修工事21 ◆中学校空調設備改修工事21 ◆三小校舎、二中校舎・体育館LED化工事77 ◆四小児童クラブ解体工事9 ◆下宿市民プール等解体工事64 ◆図書館サロン化改修工事9 ◆駅前図書館改修事業38 ◎東3・4・26号線用地購入事業(繰越明許)375 	<ul style="list-style-type: none"> ◆南部地域児童館等複合施設整備事業1,201 ◆竹丘世代交流施設建設事業67 ◆コミュニティプラザ屋内広場空調等改修事業19 ◆中清戸地域市民センター空調設備改修事業94 ◆中清戸・中里地域市民センターLED化改修事業49 ◆障害者福祉センターLED化改修事業81 ◆橋梁補修事業10 ◆道路維持補修事業30 ◆道路整備事業68 ◆東3・4・26号線用地購入事業54 ◆神山公園複合遊具整備事業6 ◆清瀬駅南口トイレ改修事業12 ◆消防自動車購入事業31 ◆デジタル簡易無線機購入事業16 ◆小学校体育館大規模改修事業342 ◆小学校改造事業130 ◆小学校施設維持管理事業13 ◆中学校施設維持管理事業26 ◆生涯学習センター会議室改修事業11 ◆生涯学習センターLED化改修事業15 ◆十小児童クラブ建設事業420 ◆内山運動公園テニスコート等改修事業13 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線用地購入事業43 ◆東3・4・26号線用地購入事業44 ◆東3・4・16号線道路整備事業289 ◆新築建設事業(第1期)2,823 ◆清小・清中用地購入事業89 ◆小学校体育館LED化改修事業9 ◆中学校校舎LED化改修事業22 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業31 ◆東3・4・26号線用地購入事業56 ◆東3・4・16号線道路整備事業202 ◆新築建設事業(第2期)2,118 ◆庁舎駐車場用地取得事業92 ◆小学校体育館LED化改修事業29 ◆中学校体育館LED化改修事業32 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業86 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業104 ◆東3・4・16号線道路整備事業64 ◆新築建設事業(解体)450 ◆中学校校舎LED化改修事業27 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業35 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100 	

※市債発行額のうち臨時財政対策債等には、減収補てん債が含まれています。

9 令和7年度 予算計上額（一般会計）

（歳入）

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
1 市税	10,344,703	9,560,510	784,193	8.2
2 地方譲与税	119,000	127,000	▲ 8,000	▲ 6.3
3 利子割交付金	59,000	18,000	41,000	227.8
4 配当割交付金	146,000	107,000	39,000	36.4
5 株式等譲渡所得割交付金	178,000	111,000	67,000	60.4
6 法人事業税交付金	232,000	214,000	18,000	8.4
7 地方消費税交付金	1,895,000	1,748,000	147,000	8.4
8 環境性能割交付金	46,000	37,000	9,000	24.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	42,000	41,000	1,000	2.4
10 地方特例交付金	88,000	370,000	▲ 282,000	▲ 76.2
11 地方交付税	4,890,000	4,640,000	250,000	5.4
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	111,858	104,605	7,253	6.9
14 使用料及び手数料	353,465	378,318	▲ 24,853	▲ 6.6
15 国庫支出金	8,193,915	6,704,920	1,488,995	22.2
16 都支出金	6,781,764	5,670,340	1,111,424	19.6
17 財産収入	945,805	779,039	166,766	21.4
18 寄附金	32,601	4,901	27,700	565.2
19 繰入金	1,458,844	1,060,242	398,602	37.6
20 繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21 諸収入	343,045	162,125	180,920	111.6
22 市債	2,708,000	2,148,000	560,000	26.1
歳入総額	39,375,000	34,392,000	4,983,000	14.5

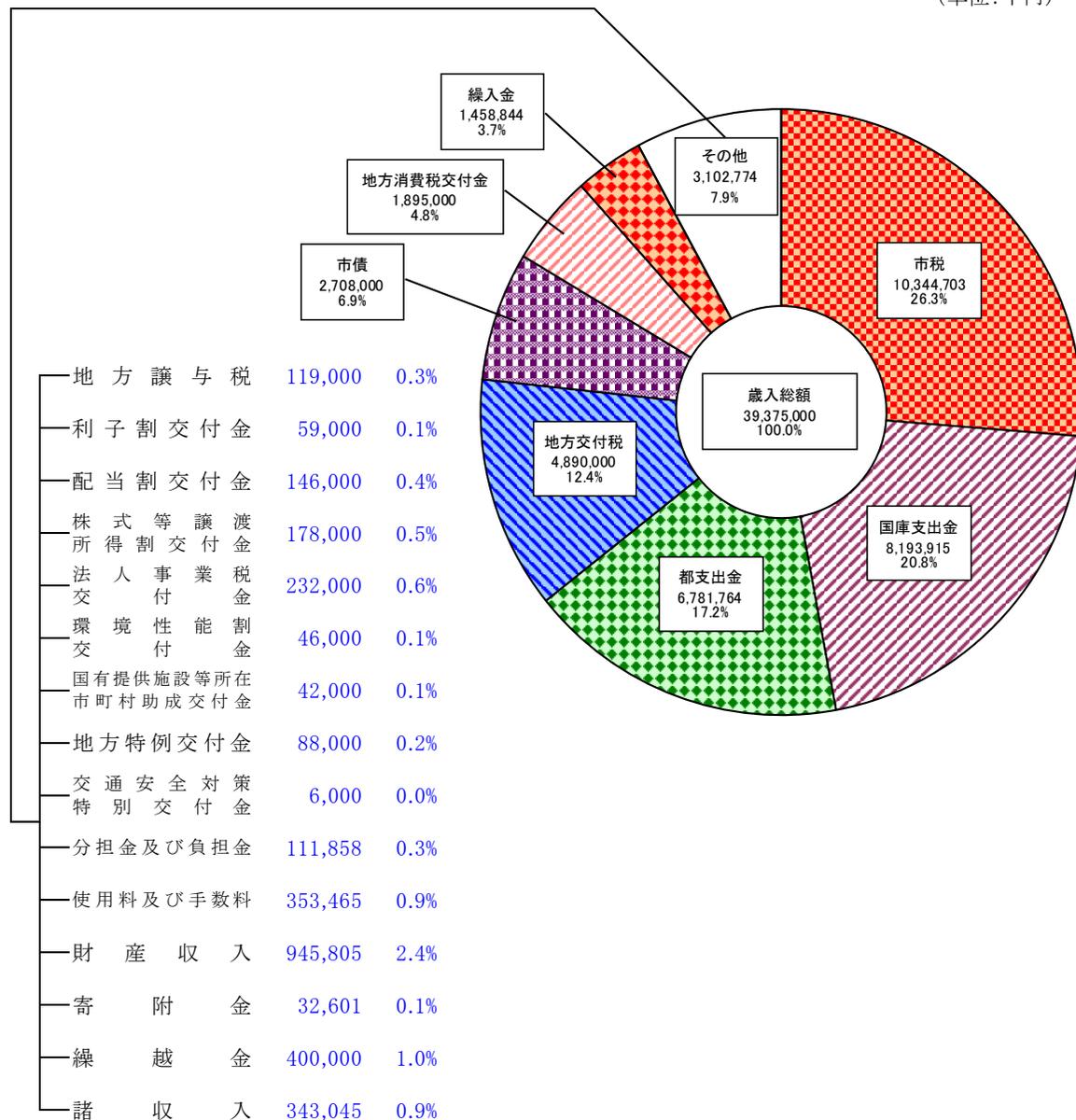
（歳出）

（単位：千円）

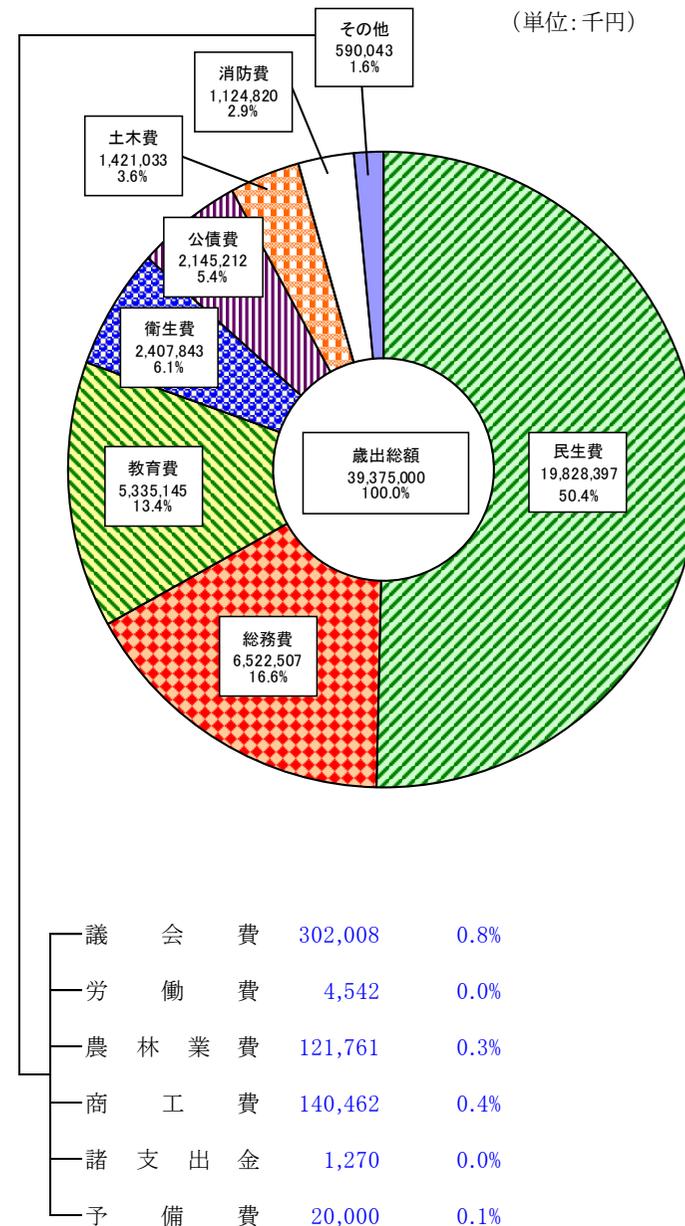
款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	302,008	299,275	2,733	0.9
2 総務費	6,522,507	4,970,379	1,552,128	31.2
3 民生費	19,828,397	17,971,461	1,856,936	10.3
4 衛生費	2,407,843	2,151,504	256,339	11.9
5 労働費	4,542	6,606	▲ 2,064	▲ 31.2
6 農林業費	121,761	88,905	32,856	37.0
7 商工費	140,462	148,121	▲ 7,659	▲ 5.2
8 土木費	1,421,033	1,983,253	▲ 562,220	▲ 28.3
9 消防費	1,124,820	1,074,455	50,365	4.7
10 教育費	5,335,145	3,598,866	1,736,279	48.2
11 公債費	2,145,212	2,078,665	66,547	3.2
12 諸支出金	1,270	510	760	149.0
13 予備費	20,000	20,000	0	0.0
歳出総額	39,375,000	34,392,000	4,983,000	14.5

10 一般会計歳入歳出予算構成表

(単位:千円)



(単位:千円)



11 一般会計性質別経費

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人 件 費	5,062,233	12.9	5,006,331	12.7	55,902	1.1
うち職員給与等	3,603,404	9.2	3,603,567	9.2	▲ 163	0.0
2 扶 助 費	12,860,119	32.7	11,592,528	29.4	1,267,591	10.9
3 公 債 費	2,145,212	5.4	2,078,665	5.4	66,547	3.2
小 計 (義務的経費)	20,067,564	51.0	18,677,524	47.5	1,390,040	7.4
4 物 件 費	7,375,293	18.7	5,407,117	13.7	1,968,176	36.4
5 維 持 補 修 費	62,969	0.2	39,450	0.1	23,519	59.6
6 補 助 費 等	3,289,723	8.4	3,122,866	7.9	166,857	5.3
7 普 通 建 設 事 業 費	4,504,634	11.4	3,098,829	7.9	1,405,805	45.4
8 積 立 金	384,050	1.0	255,590	0.6	128,460	50.3
9 投 資 及 び 出 資 金	11,886	0.0	10,855	0.0	1,031	9.5
10 貸 付 金	31,695	0.1	39,758	0.1	▲ 8,063	▲ 20.3
11 繰 出 金	3,627,186	9.2	3,720,011	9.4	▲ 92,825	▲ 2.5
12 予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
合 計	39,375,000	100.0	34,392,000	100.0	4,983,000	14.5

12 一般会計における歳入の科目別推移

(単位:百万円)

年度	市税			地方交付税			国庫支出金			都支出金			市債			その他			合計		
		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率
27年度	9,223	39	0.4	3,865	▲ 167	▲ 4.1	5,726	▲ 3	▲ 0.1	4,390	▲ 412	▲ 8.6	1,419	▲ 643	▲ 31.2	4,826	684	16.5	29,449	▲ 502	▲ 1.7
28年度	9,394	171	1.9	3,757	▲ 108	▲ 2.8	6,021	295	5.2	4,502	112	2.6	1,457	38	2.7	4,752	▲ 74	▲ 1.5	29,883	434	1.5
29年度	9,506	112	1.2	3,880	123	3.3	6,126	105	1.7	4,601	99	2.2	2,100	643	44.1	4,726	▲ 26	▲ 0.5	30,939	1,056	3.5
30年度	9,595	89	0.9	3,949	69	1.8	6,168	42	0.7	4,603	2	0.0	2,223	123	5.9	4,486	▲ 240	▲ 5.1	31,024	85	0.3
元年度	9,677	82	0.9	4,080	131	3.3	6,156	▲ 12	▲ 0.2	4,937	334	7.3	2,129	▲ 94	▲ 4.2	4,734	248	5.5	31,713	689	2.2
2年度	9,906	229	2.4	3,958	▲ 122	▲ 3.0	15,225	9,069	147.3	5,707	770	15.6	3,275	1,146	53.8	5,570	836	17.7	43,641	11,928	37.6
3年度	9,683	▲ 223	▲ 2.3	4,722	764	19.3	10,379	▲ 4,846	▲ 31.8	5,356	▲ 351	▲ 6.2	1,992	▲ 1,283	▲ 39.2	5,973	403	7.2	38,105	▲ 5,536	▲ 12.7
4年度	9,965	282	2.9	4,763	41	0.9	8,704	▲ 1,675	▲ 16.1	5,669	313	5.8	1,351	▲ 641	▲ 32.2	7,103	1,130	18.9	37,555	▲ 550	▲ 1.4
5年度	10,116	151	1.5	4,791	28	0.6	8,416	▲ 288	▲ 3.3	5,768	99	1.7	1,126	▲ 225	▲ 16.7	8,000	897	12.6	38,217	662	1.8
6年度	9,560	▲ 556	▲ 5.5	4,640	▲ 151	▲ 3.2	6,704	▲ 1,712	▲ 20.3	5,670	▲ 98	▲ 1.7	2,148	1,022	90.8	5,670	▲ 2,330	▲ 29.1	34,392	▲ 3,825	▲ 10.0
7年度	10,344	784	8.2	4,890	250	5.4	8,193	1,489	22.2	6,781	1,111	19.6	2,708	560	26.1	6,459	789	13.9	39,375	4,983	14.5

※数値は平成27年度から令和5年度までは決算額、令和6年度・令和7年度は当初予算額です。

13 一般会計における性質別経費の推移

(単位:百万円)

年度	人件費			物件費			扶助費			普通建設事業費			公債費			その他			合計		
	前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率	
27年度	4,591	5	0.1	3,209	182	6.0	10,051	274	2.8	1,365	▲ 1,177	▲ 46.3	2,034	▲ 88	▲ 4.1	7,096	4	0.1	28,346	▲ 800	▲ 2.7
28年度	4,589	▲ 2	0.0	3,278	69	2.2	10,504	453	4.5	1,572	207	15.2	1,915	▲ 119	▲ 5.9	6,981	▲ 115	▲ 1.6	28,839	493	1.7
29年度	4,568	▲ 21	▲ 0.5	3,279	1	0.0	10,682	178	1.7	2,412	840	53.4	1,899	▲ 16	▲ 0.8	6,951	▲ 30	▲ 0.4	29,791	952	3.3
30年度	4,617	49	1.1	3,271	▲ 8	▲ 0.2	10,893	211	2.0	2,395	▲ 17	▲ 0.7	1,875	▲ 24	▲ 1.3	7,122	171	2.5	30,173	382	1.3
元年度	4,569	▲ 48	▲ 1.0	3,525	254	7.8	11,003	110	1.0	2,813	418	17.5	1,877	2	0.1	7,193	71	1.0	30,980	807	2.7
2年度	4,749	180	3.9	4,295	770	21.8	10,905	▲ 98	▲ 0.9	5,393	2,580	91.7	1,914	37	2.0	15,149	7,956	110.6	42,405	11,425	36.9
3年度	4,890	141	3.0	5,050	755	17.6	12,709	1,804	16.5	2,593	▲ 2,800	▲ 51.9	1,946	32	1.7	8,516	▲ 6,633	▲ 43.8	35,704	▲ 6,701	▲ 15.8
4年度	4,719	▲ 171	▲ 3.5	4,983	▲ 67	▲ 1.3	11,541	▲ 1,168	▲ 9.2	2,431	▲ 162	▲ 6.2	1,947	1	0.1	9,556	1,040	12.2	35,177	▲ 527	▲ 1.5
5年度	4,595	▲ 124	▲ 2.6	4,955	▲ 28	▲ 0.6	12,323	782	6.8	2,565	134	5.5	1,967	20	1.0	9,704	148	1.5	36,109	932	2.6
6年度	5,006	411	8.9	5,407	452	9.1	11,592	▲ 731	▲ 5.9	3,099	534	20.8	2,079	112	5.7	7,209	▲ 2,495	▲ 25.7	34,392	▲ 1,717	▲ 4.8
7年度	5,062	56	1.1	7,375	1,968	36.4	12,860	1,268	10.9	4,505	1,406	45.4	2,145	66	3.2	7,428	219	3.0	39,375	4,983	14.5

※数値は平成27年度から令和5年度までは決算額、令和6年度・令和7年度は当初予算額です。

14 一般会計歳入主要項目

主 要 項 目	令和7年度当初予算額 千円	令和6年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増減率 %
市 税	10,344,703	9,560,510	784,193	8.2
市民税	5,306,173	4,572,440	733,733	16.0
固定資産税	3,808,260	3,753,754	54,506	1.5
軽自動車税	90,732	89,745	987	1.1
市たばこ税	372,809	389,999	△ 17,190	△ 4.4
都市計画税	766,729	754,572	12,157	1.6
地方譲与税	119,000	127,000	△ 8,000	△ 6.3
地方揮発油譲与税	25,000	31,000	△ 6,000	△ 19.4
自動車重量譲与税	85,000	87,000	△ 2,000	△ 2.3
森林環境譲与税	9,000	9,000	0	0.0
利子割交付金	59,000	18,000	41,000	227.8
配当割交付金	146,000	107,000	39,000	36.4
株式等譲渡所得割交付金	178,000	111,000	67,000	60.4
法人事業税交付金	232,000	214,000	18,000	8.4
地方消費税交付金	1,895,000	1,748,000	147,000	8.4
環境性能割交付金	46,000	37,000	9,000	24.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	42,000	41,000	1,000	2.4
地方特例交付金	88,000	370,000	△ 282,000	△ 76.2
地方特例交付金	88,000	88,000	0	0.0
定額減税減収補填特例交付金	0	282,000	△ 282,000	皆減
地方交付税	4,890,000	4,640,000	250,000	5.4
普通交付税	4,750,000	4,500,000	250,000	5.6
特別交付税	140,000	140,000	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
分担金及び負担金	111,858	104,605	7,253	6.9
老人福祉費負担金	3,049	2,937	112	3.8
児童保護者等負担金	107,490	100,592	6,898	6.9
母子福祉費負担金	101	101	0	0.0
保健衛生費負担金	1,218	975	243	24.9

主 要 項 目	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
使用料及び手数料	353,465	378,318	△ 24,853	△ 6.6
市民センター等使用料 (市役所、男女共同参画センター、 しあわせ未来センター等)	8,997	8,011	986	12.3
高齢者民間アパート使用料 (借上戸数35戸)	5,477	5,477	0	0.0
市民農園使用料 (1区画月額1,500円全103区画)	1,762	1,687	75	4.4
道路占用料等	52,616	52,600	16	0.0
市営住宅使用料 (住宅70戸、駐車場18台)	25,780	29,080	△ 3,300	△ 11.3
学校体育施設等開放	7,053	930	6,123	658.4
学童育成使用料	47,452	46,208	1,244	2.7
印鑑証明等手数料	26,374	29,260	△ 2,886	△ 9.9
塵芥処理手数料	174,293	202,006	△ 27,713	△ 13.7
畜犬登録手数料	1,615	1,875	△ 260	△ 13.9
国 庫 支 出 金	8,193,915	6,704,920	1,488,995	22.2
中国残留邦人等生活支援給付費(3/4)	10,500	14,962	△ 4,462	△ 29.8
自立相談支援事業(3/4)	32,474	13,780	18,694	135.7
自立支援給付費(1/2)	1,272,644	1,162,488	110,156	9.5
特別障害者手当等(3/4)	37,500	33,750	3,750	11.1
児童手当等	1,341,564	798,000	543,564	68.1
児童扶養手当給付費(1/3)	92,333	88,000	4,333	4.9
子どものための教育・保育給付交付金(1/2)	1,030,485	861,282	169,203	19.6
子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	142,072	150,063	△ 7,991	△ 5.3
生活保護費(3/4)	2,799,069	2,797,256	1,813	0.1
低所得者保険料軽減負担金(1/2)	40,002	39,981	21	0.1
個人番号カード関連経費(10/10)	24,359	14,679	9,680	65.9
地域女性活躍推進交付金(1/2・3/4)	7,750	11,250	△ 3,500	△ 31.1
※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	58,120	0	58,120	皆増
システム標準化事業費補助金(10/10)	310,928	55,362	255,566	461.6
※ 商用車等の電動化促進事業補助金	5,125	0	5,125	皆増
埋蔵文化財調査事業(発掘調査等)(1/2)	1,200	1,380	△ 180	△ 13.0
地域生活支援事業費(1/2)	23,407	25,738	△ 2,331	△ 9.1
生活困窮者就労準備支援等事業費	27,437	25,774	1,663	6.5
児童虐待防止対策等総合支援事業費(1/2、2/3)	6,049	5,819	230	4.0
子ども・子育て支援交付金	218,017	160,237	57,780	36.1
保育対策総合支援事業費(1/2・2/3)	32,732	24,440	8,292	33.9

主 要 項 目	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
※ 就学前教育・保育施設整備交付金	285,150	0	285,150	皆増
出産・子育て応援交付金	18,391	34,037	△ 15,646	△ 46.0
※ 妊婦のための支援給付交付金(10/10)	72,500	0	72,500	皆増
※ 無電柱化推進事業費補助(5.5/10)	6,050	0	6,050	皆増
社会資本整備総合交付金	108,703	26,153	82,550	315.6
地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	25,796	36,286	△ 10,490	△ 28.9
学校施設環境改善交付金(1/2・1/3)	32,663	45,989	△ 13,326	△ 29.0
国民年金事務費	16,000	12,500	3,500	28.0
都 支 出 金	6,781,764	5,670,340	1,111,424	19.6
心身障害者福祉手当(10/10)	143,220	148,800	△ 5,580	△ 3.8
自立支援給付費(1/4)	636,321	581,243	55,078	9.5
児童手当等	157,260	180,241	△ 22,981	△ 12.8
児童育成手当(10/10)	184,000	184,000	0	0.0
生活保護費(1/4)	55,000	55,005	△ 5	0.0
国民健康保険基盤安定(1/4・3/4)	158,938	156,224	2,714	1.7
後期高齢者医療保険基盤安定(3/4)	160,929	159,471	1,458	0.9
低所得者保険料軽減負担金(1/4)	20,001	19,990	11	0.1
子どものための教育・保育給付費(1/4・1/2)	522,638	438,732	83,906	19.1
子育てのための施設等利用費(1/4)	71,036	75,031	△ 3,995	△ 5.3
市町村総合交付金	1,750,000	1,610,000	140,000	8.7
地域における見守り活動支援事業費(1/2)	1,463	1,006	457	45.4
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業	99,574	23,576	75,998	322.4
※ 持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助(1/3)	15,083	0	15,083	皆増
スポーツ空間バージョンアップ補助金	14,950	4,410	10,540	239.0
※ 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業	30,000	0	30,000	皆増
埋蔵文化財調査事業(1/4)	600	690	△ 90	△ 13.0
地域福祉推進区市町村包括補助事業費	32,561	30,928	1,633	5.3
シルバー人材センター運営費(1/2)	10,297	8,590	1,707	19.9
高齢者施策推進区市町村包括補助事業	11,833	12,064	△ 231	△ 1.9
区市町村介護人材対策事業費補助金(3/4)	1,431	4,537	△ 3,106	△ 68.5
介護予防・フレイル予防推進員配置事業(10/10)	2,317	2,201	116	5.3
障害者施策推進区市町村包括補助事業費	134,037	180,088	△ 46,051	△ 25.6
ひとり親家庭等医療費助成事業費(2/3)	22,666	19,666	3,000	15.3
乳幼児医療費助成事業費(1/2)	52,058	60,000	△ 7,942	△ 13.2
義務教育就学児医療費助成事業費(1/2)	61,479	43,558	17,921	41.1
高校生等医療費助成事業費(10/10)	32,782	16,827	15,955	94.8
認証保育所運営事業費(1/2)	25,000	19,946	5,054	25.3

主 要 項 目	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
※ 待機児童解消区市町村支援事業	204,467	0	204,467	皆増
保育士等キャリアアップ補助金(1/2・10/10)	20,842	21,095	△ 253	△ 1.2
宿舍借上げ支援事業(1/4・3/4)	11,165	14,675	△ 3,510	△ 23.9
保育所等賃借料補助(3/4)	15,756	15,273	483	3.2
認可外保育施設利用支援事業(1/2・10/10)	9,846	4,210	5,636	133.9
保育所等利用多子世帯負担軽減事業(10/10)	86,841	51,518	35,323	68.6
※ とうきょうすくわくプログラム推進事業補助金	6,000	0	6,000	皆増
子供家庭支援区市町村包括補助事業費	24,501	30,656	△ 6,155	△ 20.1
子育て推進交付金	314,120	317,105	△ 2,985	△ 0.9
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	23,586	25,372	△ 1,786	△ 7.0
幼稚園型一時預かり事業費(1/3・10/10)	129,450	118,763	10,687	9.0
子ども・子育て支援交付金	157,970	121,402	36,568	30.1
ベビーシッター利用支援事業(1/2・10/10)	880	880	0	0.0
多様な他者との関わりの機会の創出事業(10/10)	87,576	114,128	△ 26,552	△ 23.3
医療保健政策区市町村包括補助事業	20,336	30,466	△ 10,130	△ 33.3
とうきょうママパパ応援事業補助金	16,238	54,430	△ 38,192	△ 70.2
東京都出産・子育て応援事業	53,779	16,666	37,113	222.7
妊婦健康診査支援事業(10/10)	6,571	6,566	5	0.1
※ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業(2/3)	24,086	0	24,086	皆増
※ 都市農業経営力強化事業(1/2・3/4)	26,616	0	26,616	皆増
商店街チャレンジ戦略支援事業	13,665	15,049	△ 1,384	△ 9.2
東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業(1/2)	5,000	5,000	0	0.0
※ 一時貯留施設等設置事業(1/3)	12,600	0	12,600	皆増
市町村土木事業費(2.5/10・3/10)	38,750	87,458	△ 48,708	△ 55.7
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費(1/3)	21,497	30,238	△ 8,741	△ 28.9
※ 区市町村だれもが遊べる児童遊具広場事業	4,680	0	4,680	皆増
スクール・サポート・スタッフ配置事業(10/10)	32,836	30,504	2,332	7.6
学校マネジメント強化事業(10/10)	35,885	30,962	4,923	15.9
※ 東京都立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助事業	8,690	0	8,690	皆増
東京都公立学校情報機器整備支援事業	221,393	1,266	220,127	17,387.6
エデュケーション・アシスタント配置支援事業(10/10)	22,137	18,184	3,953	21.7
校内別室指導支援員配置事業補助金	17,226	16,489	737	4.5
※ 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金	122,156	0	122,156	皆増
都型学童クラブ事業(1/2)	43,431	44,418	△ 987	△ 2.2
放課後子ども教室推進事業費(2/3)	22,135	20,088	2,047	10.2

主 要 項 目	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
個人都民税徴収取扱費交付金	121,709	120,341	1,368	1.1
※ 東京都議会議員選挙費	50,830	0	50,830	皆増
※ 参議院議員選挙費	38,211	0	38,211	皆増
基幹統計調査費	39,026	2,237	36,789	1,644.6
都環境確保条例市委任事務費	20,389	20,334	55	0.3
財 産 収 入	945,805	779,039	166,766	21.4
財産貸付収入	11,531	11,603	△ 72	△ 0.6
各種基金積立金利子	3,760	1,190	2,570	216.0
財産売払収入	930,514	766,246	164,268	21.4
寄 附 金	32,601	4,901	27,700	565.2
一般等寄附金	1,600	1,600	0	0.0
まちづくり応援寄附金	31,000	3,300	27,700	839.4
繰 入 金	1,458,844	1,060,242	398,602	37.6
財政調整基金繰入金	850,000	600,000	250,000	41.7
減債基金繰入金	200,000	200,000	0	0.0
緑地保全基金繰入金	21,550	1,500	20,050	1,336.7
まちづくり応援基金繰入金	352	430	△ 78	△ 18.1
公共施設整備基金繰入金	336,615	216,000	120,615	55.8
教育基金繰入金	20,000	0	20,000	皆増
特別会計繰入金	30,327	42,312	△ 11,985	△ 28.3
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
諸 収 入	343,045	162,125	180,920	111.6
社会福祉費貸付金返還金	150	304	△ 154	△ 50.7
土地開発公社貸付金償還金	34,747	27,607	7,140	25.9
※ 竹丘都有地転貸料	11,974	0	11,974	皆増
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	13,084	12,994	90	0.7
※ スポーツ振興くじ助成金	14,333	0	14,333	皆増
ホームページ等広告料	3,109	2,827	282	10.0
有償刊行物等頒布代	1,954	4,271	△ 2,317	△ 54.2
多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業	30,000	30,000	0	0.0
※ 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	72,210	0	72,210	皆増
自動販売機電気料等	1,997	1,500	497	33.1
公立保育園給食費徴収金	6,176	7,046	△ 870	△ 12.3
有価物売払代	21,000	17,700	3,300	18.6
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村	1,000	1,000	0	0.0

主 要 項 目	令和7年度当初予算額 千円	令和6年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増減率 %
助成金				
※ 教職員・保護者等給食費	46,091	0	46,091	皆増
駐輪場指定管理者納付金	7,680	7,734	△ 54	△ 0.7
金山緑地公園駐車場指定管理者納付金	8,601	3,300	5,301	160.6
アミュービル広告板設置料等配分金	1,633	2,039	△ 406	△ 19.9
市 債	2,708,000	2,148,000	560,000	26.1
南部地域児童館等複合施設整備事業	1,201,000	801,000	400,000	49.9
※ 竹丘多世代交流施設建設事業	67,000	0	67,000	皆増
※ コミュニティプラザ屋内広場空調等改修事業	19,000	0	19,000	皆増
※ 中清戸地域市民センター空調設備改修事業	94,000	0	94,000	皆増
※ 中清戸・中里地域市民センターLED化改修事業	49,000	0	49,000	皆増
竹丘地域市民センター空調・LED化改修事業	0	180,000	△ 180,000	皆減
※ 障害者福祉センターLED化改修事業	81,000	0	81,000	皆増
子どもの発達支援交流センター空調設備改修事業	0	36,000	△ 36,000	皆減
児童センター屋上防水外壁等改修事業	0	88,000	△ 88,000	皆減
※ 橋梁補修事業	10,000	0	10,000	皆増
道路維持補修事業	30,000	20,000	10,000	50.0
道路整備事業	68,000	121,000	△ 53,000	△ 43.8
都市計画街路用地購入事業	54,000	303,000	△ 249,000	△ 82.2
※ 神山公園複合遊具整備事業	6,000	0	6,000	皆増
※ 清瀬駅南口トイレ改修事業	12,000	0	12,000	皆増
道路用地購入事業	0	58,000	△ 58,000	皆減
交通安全施設整備事業	0	63,000	△ 63,000	皆減
神山公園バスケットコート改修事業	0	8,000	△ 8,000	皆減
(仮称)花のある公園整備事業	0	73,000	△ 73,000	皆減
消防自動車購入事業	31,000	26,000	5,000	19.2
※ デジタル簡易無線機購入事業	16,000	0	16,000	皆増
※ 生涯学習センター会議室改修事業	11,000	0	11,000	皆増
※ 小学校改造事業	472,000	0	472,000	皆増
※ 小学校施設維持管理事業	13,000	0	13,000	皆増
※ 中学校施設維持管理事業	26,000	0	26,000	皆増
※ 生涯学習センターLED化改修事業	15,000	0	15,000	皆増
※ 十小学童クラブ建設事業	420,000	0	420,000	皆増
※ 内山運動公園テニスコート等改修事業	13,000	0	13,000	皆増
四小学童クラブ解体事業	0	9,000	△ 9,000	皆減
第四小学校プール等解体事業	0	24,000	△ 24,000	皆減
第十小学校プール等解体事業	0	22,000	△ 22,000	皆減
小学校空調設備改修事業	0	49,000	△ 49,000	皆減

主 要 項 目	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
小学校校舎LED化改修事業	0	30,000	△ 30,000	皆減
第三中学校防球フェンス改修事業	0	21,000	△ 21,000	皆減
中学校空調設備改修事業	0	21,000	△ 21,000	皆減
中学校校舎体育館LED化改修事業	0	52,000	△ 52,000	皆減
下宿市民プール等解体事業	0	64,000	△ 64,000	皆減
図書館サロン化改修事業	0	9,000	△ 9,000	皆減
臨時財政対策債	0	70,000	△ 70,000	皆減
歳 入 合 計	39,375,000	34,392,000	4,983,000	14.5

15 一般会計歳出主要項目

主 要 事 業	令和7年度当初予算額 千円	令和6年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
議 会 費	235,029	234,046	983	0.4
議会活動事業 (常任委員会行政視察 1,200) (調査研究費 月額10,000円)	218,377	218,644	△ 267	△ 0.1
議会事務局運営事業 (議会だより・会議録印刷製本 4,347) (会議録作成 5,700) (議会だより全戸配布 1,562) (インターネット議会映像配信 2,416) (ペーパーレス会議システム使用料 230)	16,652	15,402	1,250	8.1
総 務 費	4,554,085	3,093,399	1,460,686	47.2
人事管理事業 (年末調整業務システム使用料 602)	1,970	5,202	△ 3,232	△ 62.1
職員研修事業 (管理職宿泊研修 2,000) (研修費 2,700) (民間機関等による研修費負担金 800) (自己啓発研修への支援 50)	10,624	10,437	187	1.8
市報きよせ発行事業 (市報印刷費 9,953) (市HPリニューアル委託 4,700) (市HPシステム借上料(やさしい日本語含む) 3,749) (ユニバーサルデザインフォント使用料 188)	33,234	25,695	7,539	29.3
広聴事業	175	170	5	2.9
シティプロモーション推進事業 (公共施設Wi-Fi通信料 3,998) (商標登録 158) (養蜂等業務委託 4,455) (きよせコレクションカード 387) (シティプロモーションマガジン作成 9,108) ※(ふるさと納税返礼品等作成 5,742)	28,843	17,450	11,393	65.3
市制施行55周年記念事業 ※(市勢要覧作成 712) ※(映画制作 12,500)	13,558	15,300	△ 1,742	△ 11.4
【債務負担行為】 (市制施行55周年市勢要覧作成業務 (R6～R7) 1,500) (市制施行55周年映画作成業務 (R6～R7) 25,000)				
会計事務事業 (振込手数料 29,359)	65,038	42,409	22,629	53.4
市役所本庁舎維持管理事業 ※(電話通話録音装置設置 7,000) (庁舎管理業務(しあわせ未来センター分含む)	292,458	277,102	15,356	5.5

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
127,608)				
車両管理事業	15,346	17,542	△ 2,196	△ 12.5
公共施設整備基金積立事業	350,000	250,000	100,000	40.0
施設等管理事業 (土地売払いに伴う不動産鑑定 2,331)	15,068	12,836	2,232	17.4
計画行財政推進事業 ※(清瀬駅周辺まちづくり協議会150) ※(地域市民センター再構築検討委員会 176) ※(清瀬駅周辺の未来構想ビジョン作成 17,974) 【債務負担行為】 (清瀬駅周辺の未来構想ビジョン策定業務 (R6~R7)18,000)	18,880	816	18,064	2,213.7
南部地域児童館等複合施設整備事業 (工事監理 17,477) (整備工事 1,351,517) 【債務負担行為】 (工事監理(R6~R8)44,883) 【継続費】 (整備工事(R6~R8)2,990,000)	1,492,110	941,671	550,439	58.5
多摩六都科学館組合運営事業	53,666	53,666	0	0.0
まちづくり応援寄附事業	36,660	4,888	31,772	650.0
長期総合計画策定推進事業 (長期総合計画策定審議会 1,589) 【債務負担行為】 (第5次清瀬市長期総合計画策定支援等業務 (R5~R7)25,000)	22,597	2,454	20,143	820.8
市史編さん事業 (編さん委員会 220) (専門調査員等謝礼 11,000) (市史印刷製本 1,234)	13,869	18,059	△ 4,190	△ 23.2
DX推進事業 ※(DX推進アドバイザー 2,592) (デジタルデバйд対策事業 99,574) ※(システム標準化対応 145,020) ※(次期仮想インフラ基盤再構築 71,063) ※(情報系・基幹系端末等借上料 17,359) (東京共同電子申請・調達サービス 10,195) ※(ガバメントクラウド使用料 73,387) (帳票作成等アウトソーシング 35,000) 【債務負担行為】 (庁内システム運用管理支援業務 (R2~R7)40,000) (内部情報システム等運用保守業務 (R5~R12)180,000) (次期メール配信システム等構築業務 (R6~R7)1,500)	850,016	536,921	313,095	58.3

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
コミュニティバス事業 (コミュニティバス運行経費補助金 40,000) ※(EVバス購入 29,700)	70,997	33,049	37,948	114.8
市民安全推進事業 (市内・学校周辺の見守り 3,807)	4,006	4,002	4	0.1
防犯灯維持管理事業 (光熱水費 25,000) (商店会・自治会防犯灯電気料等 8,500)	35,120	30,800	4,320	14.0
市民相談事業 (人権の花事業 59) (各種相談業務 2,035)	2,318	2,243	75	3.3
市民まつり事業	3,500	3,300	200	6.1
平和祈念事業 (おりづるコースター作成 400) (平和祈念展等実行委員会補助金 250) (ピース・エンジェルズ実行委員会補助金 1,000)	1,680	1,674	6	0.4
市民活動センター運営管理事業	27,158	10,195	16,963	166.4
市民協働推進事業 (まちづくり委員会 1,200)	1,456	1,486	△ 30	△ 2.0
20歳のつどい事業 (清瀬の20歳応援事業 650)	1,163	1,335	△ 172	△ 12.9
多世代交流施設運営管理事業 ※(竹丘多世代交流施設建設工事 93,000) (指定管理業務 699)	98,383	12,965	85,418	658.8
清瀬市コミュニティプラザ等管理事業 (指定管理業務 197,484) ※(コミュニティプラザ屋内広場空調設備 設置工事 29,900) ※(中清戸地域市民センター空調設備 改修工事 94,150) ※(中清戸・中里地域市民センターLED化 改修工事 55,000)	418,000	447,325	△ 29,325	△ 6.6
下清戸集会所運営管理事業	1,350	334	1,016	304.2
男女共同参画センター運営管理事業 (寄り添い支援型プラス事業 8,000) (女性デジタル人材育成事業 5,000) ※(保育室等改修工事 2,300)	20,187	19,943	244	1.2
ジェンダー平等広報発行事業	2,663	2,018	645	32.0
アイレックまつり事業	327	213	114	53.5
起業支援事業 (女性起業応援フェスタ補助金 300)	300	6,300	△ 6,000	△ 95.2
博物館事業	3,305	4,480	△ 1,175	△ 26.2
※ 特別展事業【(仮)鉄道輸送今昔】	5,946	0	5,946	皆増
文化財保全事業	748	5,248	△ 4,500	△ 85.7

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
固定資産税賦課事業 ※(評価替えに伴う標準宅地不動産鑑定 10,981) (地番現況図更新業務等 14,379) 【債務負担行為】 (地番現況図作成・更新業務及び税務地図 システム利用料(R4~R9)42,460)	30,477	17,533	12,944	73.8
徴収事業 (預貯金等電子照会システム 489)	41,233	39,590	1,643	4.2
戸籍住民基本台帳事務事業 ※(住居表示台帳データ整備 16,995) ※(システム標準化対応 48,246) (電子書籍AI検索システム使用料 660) 【債務負担行為】 (戸籍電算システム賃貸借(R3~R9)69,025)	134,715	36,475	98,240	269.3
選挙管理委員会事務局運営事業 (システム標準化対応 21,926)	23,220	526	22,694	4,314.4
※ 参議院議員選挙費	38,211	0	38,211	皆増
※ 都議会議員選挙費	50,830	0	50,830	皆増
※ 市長選挙費	28,791	0	28,791	皆増
基幹統計調査事業	40,898	3,059	37,839	1,237.0
民 生 費	18,656,173	16,765,459	1,890,714	11.3
民生・児童委員活動事業	13,109	13,112	△ 3	0.0
社会福祉協議会運営助成事業	75,000	70,000	5,000	7.1
介護保険特別会計繰出金 (介護給付費繰出金 881,866) (地域支援事業繰出金 67,213) (職員給与費等繰出金 138,434) (事務費繰出金 55,766) (低所得者保険料軽減繰出金 80,008)	1,223,287	1,189,014	34,273	2.9
地域福祉総務事業	13,049	7,086	5,963	84.2
中国残留邦人等生活支援給付事業 (生活支援等給付 14,000) (配偶者支援給付金 1,116) (地域生活移行支援 50) (地域生活支援給付金 70)	15,424	21,319	△ 5,895	△ 27.7
権利擁護事業 (成年後見制度市長申立て費用等 160) (福祉サービス総合支援事業補助金 2,751) (成年後見活用あんしん生活創造事業補助金 22,500) (成年後見人費用助成 2,500)	27,911	24,901	3,010	12.1
生活困窮者自立支援事業	59,823	56,850	2,973	5.2
老人保護事業 (養護老人ホーム措置費 20,000)	20,082	20,069	13	0.1

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
ひとり暮らし老人等援護事業 (救急通報システム、火災安全システム等)	3,080	3,141	△ 61	△ 1.9
敬老記念事業 (敬老祝金 満 88歳 (5,000円) 満100歳 (30,000円) 満101歳以上 (10,000円))	5,072	4,778	294	6.2
老人クラブ助成事業 (老人クラブ連合会助成 700) (老人クラブ助成(22クラブ) 5,526)	6,226	6,200	26	0.4
高齢者住宅事業 (借上げ住宅 35戸) (都営竹丘住宅シルバーピア 25戸) (都営中清戸住宅シルバーピア 50戸) (都営野塩住宅シルバーピア 45戸) (都営中里住宅シルバーピア 30戸)	43,479	42,952	527	1.2
寝たきり高齢者等援護事業 (住宅改造 3,538) (歩行用具等 40) (おむつ給付 4,500)	8,126	8,780	△ 654	△ 7.4
老人いこいの家運営管理事業 ※(温水洗浄便座化改修工事 450)	3,347	2,664	683	25.6
シルバー人材センター運営助成事業	21,713	17,183	4,530	26.4
ゲートボール場運営管理事業	497	510	△ 13	△ 2.5
地域包括支援センター運営管理事業	2,484	2,274	210	9.2
介護人材育成定着支援事業	1,972	6,122	△ 4,150	△ 67.8
介護保険等推進事業	6,232	9,325	△ 3,093	△ 33.2
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,239,274	1,223,431	15,843	1.3
障害者福祉総務事業 (青年成人期の余暇活動等支援事業 3,125)	6,925	6,014	911	15.1
自立支援給付事業 ※(システム標準化対応 37,401) (障害福祉システム保守 4,497) (地域生活支援拠点事業(ひだまりの里) 2,250) (更生・育成・療養介護医療 158,476) (児童補装具 6,240) (障害福祉サービス費 2,454,179) (補装具 15,120)	2,688,325	2,419,772	268,553	11.1
地域生活支援事業 (地域活動支援センター・相談事業(椎の木会) 23,785) (地域活動支援センター清瀬わかば会 6,870) (移動支援事業 17,748) (日常生活用具給付事業 21,780)	89,542	89,805	△ 263	△ 0.3
障害者在宅援護事業 (重度脳性麻痺者介護人 1,890)	2,012	2,956	△ 944	△ 31.9
障害者福祉手当等事業	278,940	277,110	1,830	0.7

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(特別障害者手当(国) 月額 28,840円) (障害児福祉手当(国) 月額 15,690円) (経過措置福祉手当(国) 月額 15,690円) (心身障害者福祉手当(都) 月額 15,500円) (心身障害者手当(市) 月額 4,000円) (心身障害児手当(市) 月額 4,500円) (難病疾患患者援護金(市) 月額 4,500円) (交通遺児等援護金(市) 月額 4,500円) (福祉タクシー利用助成(市) 月額 3,300円) (心身障害者自動車用ガソリン費補助) (1～3級:月上限 500) (4～6級、1～4度:月上限 300)				
障害者施設運営助成等事業 (日中活動系サービス推進事業 〔ペーカリーショップどんぐり、清瀬どんぐりの家、 工房わかば、福祉作業所、汽車の家、 セルフ清瀬、わあーくわかば、聖ヨハネ、 スマイルマーク、マザアス、清瀬作業所〕 81,824) (グループホーム用地借上費助成 〔わかば会〕 400) (児童発達支援センターサービス推進費 13,300)	100,182	93,558	6,624	7.1
障害者福祉センター運営管理事業 ※(LED化改修工事 90,000)	196,593	111,861	84,732	75.7
障害者就労支援センター運営管理事業	18,350	18,350	0	0.0
国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険基盤安定 289,597を含む)	1,168,052	1,310,893	△ 142,841	△ 10.9
私立幼稚園等助成事業 (園児保護者負担軽減事業費 60,000) (施設型給付費 112,171) (幼稚園型一時預かり事業費 210,000) (幼稚園給食費 4,175) (施設等利用費 268,185) ※(多様な他者との関わりの機会の創出事業 87,576) ※(運営費等助成 3,105)	757,624	713,439	44,185	6.2
子ども・子育て支援事業	546	12,814	△ 12,268	△ 95.7
私立保育園等運営事業 (私立保育園等運営費負担金 2,223,414) (私立保育園等運営費補助金 800,212) (宿舍借り上げ支援 39,078) (保育所等賃借料補助 33,985)	3,696,657	2,806,149	890,508	31.7
児童扶養手当事業 (第1子全部支給 45,500円) (第1子一部支給 45,490円～10,740円) (第2子加算全部支給 10,750円) (第2子加算一部支給 10,740円～5,380円) (第3子以降加算 6,450円) (第3子加算一部支給 6,440円～3,230円)	277,424	264,318	13,106	5.0
児童育成手当事業	184,036	184,036	0	0.0

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(障害手当 15,500円) (育成手当 13,500円) 児童手当等事業	1,698,434	1,157,696	540,738	46.7
※(システム標準化対応 31,889) (3歳未満の第1子・第2子 月額15,000円) (3歳未満の第3子以降 月額30,000円) (3歳～中学生の第1子、第2子 月額10,000円) (3歳～中学生の第3子以降 月額30,000円) (高校生(18歳に達する日以後の3月31日までの間にある者の第1子・第2子) 月額10,000円) (高校生(18歳に達する日以後の3月31日までの間にある者の第3子以降) 月額30,000円) (特例給付(所得制限以上)撤廃)				
ひとり親ホームヘルプサービス事業	9,280	8,162	1,118	13.7
母子生活支援施設等入所措置事業 (母子生活支援施設 延べ36世帯) (助産施設 2件)	16,200	20,000	△ 3,800	△ 19.0
ひとり親家庭等医療費助成事業	34,980	30,397	4,583	15.1
ひとり親家庭支援事業 (母子家庭等高等職業訓練促進給付金 6,023) (母子家庭等自立支援教育訓練給付金 200)	6,223	5,590	633	11.3
養育費確保支援事業 (養育費の確保のため、保証会社への保証料や公正証書の作成に係る経費を補助)	503	503	0	0.0
乳幼児医療費助成事業	122,828	124,656	△ 1,828	△ 1.5
義務教育就学児医療費助成事業	158,984	129,547	29,437	22.7
高校生等医療費助成事業	50,750	31,346	19,404	61.9
市立保育園施設維持事業	2,831	5,336	△ 2,505	△ 46.9
市立保育園運営管理事業 ※(システム標準化対応 28,600) ※(すくわくプログラム推進事業 4,500)	138,306	108,445	29,861	27.5
認可外保育施設等助成事業 (武蔵野総合クリニック病児保育室運営費助成 9,500) (施設等利用費 8,352) (ベビーシッター利用支援助成 880)	25,690	23,847	1,843	7.7
認証保育所助成事業 (運営費等助成 57,305) (認証保育所利用者助成 4,417) (施設等利用費 7,608)	72,199	58,365	13,834	23.7
子ども家庭支援センター事業 (ショートステイ事業 7,428) (子育て世帯訪問支援事業 4,572) (つどいの広場事業 29,146) (いきいき子育て支援事業 4,840) (子育てネットワーク支援事業 1,400)	86,742	74,633	12,109	16.2

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(一時預かり事業補助 30,480) (多胎児家庭サポーター 2,750)				
ファミリー・サポート・センター事業	15,050	15,050	0	0.0
ホームビジター派遣事業 (先輩ママのボランティアによる子育てサポート事業)	2,200	2,200	0	0.0
子ども食堂推進事業	7,200	6,240	960	15.4
子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	94,129	128,108	△ 33,979	△ 26.5
生活保護事務事業 ※(システム標準化対応 38,318) ※(預貯金等電子照会システム 697) (生活保護システム保守 4,666)	65,269	21,332	43,937	206.0
生活保護援護事業 (生活保護費 3,742,092) (都法外援護費 7,908)	3,750,010	3,750,010	0	0.0
衛 生 費	2,071,554	1,824,609	246,945	13.5
保健衛生一般事務事業 ※(システム標準化対応 22,209)	52,568	25,959	26,609	102.5
災害医療対策事業 (災害時医薬品・医療資器材管理費 1,000)	1,150	500	650	130.0
フィットネスルーム運営事業	3,429	2,734	695	25.4
休日急病診療事業	44,514	44,098	416	0.9
昭和病院企業団運営事業	90,157	88,999	1,158	1.3
小児初期救急平日夜間診療事業 (多摩北部医療センター週5日・佐々総合病院 週3日の診療体制)	3,818	3,754	64	1.7
がん検診推進事業 (胃がん検診費 (X線検査 自己負担:1,000円、 受診者数 1,160人) ※(内視鏡検査 自己負担:3,500円、 受診者数 300人) (子宮がん検診費 自己負担:1,000円(頸部) ・2,000円(頸部・体部)、受診者数 1,275人) (肺がん検診費 自己負担:高危険群1,000円 一般500円、受診者数 1,100人) (乳がん検診費 自己負担:2,000円、 受診者数 1,400人) (大腸がん検診費 自己負担:500円、 受診者数 3,365人) (胃・大腸・肺がんセット検診 定員560人)	39,717	33,614	6,103	18.2
患者支援事業 (骨髄移植ドナー助成 210) (がん患者ウィッグ等助成 350)	560	560	0	0.0
健康増進事業	3,987	12,560	△ 8,573	△ 68.3

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(ウォーキングマップ・デジタルウォーキングラリー 781) (禁煙治療費を助成 150)				
市民健康診査事業 (特定健康診査の上乗せ部分を助成)	27,538	28,995	△ 1,457	△ 5.0
成人歯科健診事業 (対象者 20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳)	8,893	8,637	256	3.0
母子保健事業(ネウボラ事業) (スマイルベビーきよせ事業(支援プラン作成等)、 こんにちは赤ちゃん事業(新生児訪問等)に加え 産後ケア事業、居住実態把握訪問事業の実施) (母子手帳アプリ 660) (新生児訪問 3,020) (特定不妊・不育症治療費助成 300) (出産子育て応援事業 27,500) (ファーストバースデー事業 35,866) ※(妊婦のための支援給付金 72,500)	176,347	102,599	73,748	71.9
妊婦健康診査事業 (健診回数14回) (里帰り出産健診) (超音波検査を1回分から4回分に助成回数を拡充) (HIV抗体検査、子宮頸がん検診、C型肝炎検査を助成) (新生児聴覚検査を助成) (多胎児支援 582)	41,582	42,170	△ 588	△ 1.4
乳幼児健康診査事業	14,361	12,884	1,477	11.5
未熟児養育対策事業 (養育医療費 3,000)	3,304	3,303	1	0.0
食育推進事業	86	81	5	6.2
結核健診事業	16,210	17,210	△ 1,000	△ 5.8
定期予防接種事業 (BCG、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、 五種混合、四種混合、ジフテリア、破傷風、 高齢者のインフルエンザ、新型コロナ、带状疱疹、 ヒブ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、 高齢者肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ) (子どもの定期予防接種の償還払い) (子宮頸がんワクチン接種(キャッチアップ含む)の積極的勧奨)	384,767	213,487	171,280	80.2
任意予防接種事業 (18歳以下全ての子どものインフルエンザ 予防接種助成 12,750) (免疫消失児童に対する任意予防接種助成 253) (男性HPVワクチン接種費 2,236)	19,459	43,025	△ 23,566	△ 54.8
飼い主のいない猫対策事業 (不妊去勢手術助成 160)	172	171	1	0.6
調査分析事業 (大気汚染分析等調査 2,800)	3,836	3,850	△ 14	△ 0.4
環境保全啓発事業	22,396	23,962	△ 1,566	△ 6.5

主 要 事 業	令和7年度当初予算額 千円	令和6年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
※(環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画 12,848) (きよせの環境・川まつり実行委員会補助 1,000) (太陽光発電機器等設置助成 8,000 太陽光:1kwあたり3万円:上限額10万円 エネファーム:上限額5万円 蓄電池:上限額5万円) 【債務負担行為】 (環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)等改訂支援業務 (R6~R7)13,000 一部事務組合運営事業 (柳泉園組合 184,697) (東京たま広域資源循環組合 206,636) ごみ収集・処分等作業事業 (塵芥収集委託 525,888) (容器包装等リサイクル処理 61,000) 環境整備事業 (指定収集袋作製・配布 71,000) ※(粗大ごみ処理券キャッシュレス対応 423) (粗大ごみ受付オペレーション業務 18,480) (生ごみ減量化処理機器設置補助金 1,400) 【債務負担行為】 ※(一般廃棄物指定収集袋制作・配布及び在庫管理等 業務委託(R5~R10)390,000)	391,333	384,228	7,105	1.8
589,624 (塵芥収集委託 525,888) (容器包装等リサイクル処理 61,000)	589,624	570,471	19,153	3.4
113,076 (指定収集袋作製・配布 71,000) ※(粗大ごみ処理券キャッシュレス対応 423) (粗大ごみ受付オペレーション業務 18,480) (生ごみ減量化処理機器設置補助金 1,400) 【債務負担行為】 ※(一般廃棄物指定収集袋制作・配布及び在庫管理等 業務委託(R5~R10)390,000)	113,076	132,199	△ 19,123	△ 14.5
労 働 費	4,542	6,606	△ 2,064	△ 31.2
ふるさとハローワーク事業 (アミュービル5階、清瀬・ハローワーク就職情報室)	4,542	6,606	△ 2,064	△ 31.2
農 林 業 費	79,526	49,402	30,124	61.0
農業振興対策事業 ※(農業振興計画(第4次)策定委員会 276) ※(地場産農産物を使用した 防災備蓄食料 2,300) (きよせ産野菜出荷容器補助金 1,320) ※(有機質肥料の利用促進に関する補助金 1,200) (地域農業者支援事業 5,000) (都市農業経営力強化事業費補助金 30,344) (地場産農産物加工販売支援事業 500) (都市農地貸借促進事業 500) 農業まつり事業 市民農園事業 (市民農園開設支援事業 2,500) ひまわりフェスティバル事業	42,192	10,652	31,540	296.1
1,576	1,576	1,467	109	7.4
5,396 (市民農園開設支援事業 2,500)	5,396	5,964	△ 568	△ 9.5
21,000	21,000	22,000	△ 1,000	△ 4.5

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額 千円	増 減 率 %
	千円	千円		
商 工 費	83,273	92,601	△ 9,328	△ 10.1
商工会等支援事業 (次期商工振興計画の策定 695) (店舗認証制度 400) (商工会補助金 7,370) (商店街チャレンジ戦略支援事業6商店街14事業 22,646) ※(新規出店支援事業 1,100)	32,309	37,156	△ 4,847	△ 13.0
融資事業	4,857	5,667	△ 810	△ 14.3
きよせ・チルドレンファーストチケット事業	28,120	32,006	△ 3,886	△ 12.1
消費者保護対策事業 (自動通話録音機能付電話機等購入費補助金 1,000)	3,987	3,288	699	21.3
観光振興事業 (観光協会補助金 14,000)	14,000	14,484	△ 484	△ 3.3
土 木 費	1,146,194	1,714,874	△ 568,680	△ 33.2
道路維持補修事業 ※(市道2021号線貯留浸透施設設置工事 52,500) ※(石田橋橋梁補修工事 28,500)	124,081	68,517	55,564	81.1
道路整備事業 (整備工事5路線 126,400) ※(旧清柳橋撤去工事負担金 35,000)	163,135	193,675	△ 30,540	△ 15.8
道路用地購入事業 (秋津駅8号踏切付近道路拡幅整備に伴う測量等 29,304)	31,356	150,460	△ 119,104	△ 79.2
交通安全施設整備事業	6,000	73,300	△ 67,300	△ 91.8
放置自転車対策事業 (違法駐輪防止対策(清瀬駅・秋津駅 違法駐輪防止指導) 8,461)	11,631	12,743	△ 1,112	△ 8.7
有料駐輪場運営管理事業	3,393	11,659	△ 8,266	△ 70.9
都市計画推進事業 (生産緑地データ作成 2,255)	2,408	4,451	△ 2,043	△ 45.9
用地管理事務事業 (清瀬市土地開発公社貸付金 31,695)	32,335	40,398	△ 8,063	△ 20.0
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 (耐震改修 2件 64,493)	64,493	81,645	△ 17,152	△ 21.0
都市計画街路事業 ※(東3・4・26号線用地取得費等 91,505) ※(東3・4・26号埋蔵文化財本格調査 35,000) 【債務負担行為】 ※(東3・4・26号線埋蔵文化財本格調査業務 (R6～R7) 70,000)	129,142	516,230	△ 387,088	△ 75.0
都市計画街路整備事業	129,550	30,000	99,550	331.8

主 要 事 業	令和7年度当初予算額 千円	令和6年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
※(東3・4・16号線道路整備及び電線共同溝整備工事 11,300)				
※(市道0101号線詳細設計 8,250)				
下水道事業会計繰出金 ※(ストックマネジメント計画に基づく更生工事 実施設計(第2期) 16,000)	175,434	130,331	45,103	34.6
※(東3・4・15の2号線污水管渠布設実施設計 14,500) ※(柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線整備 29,000)				
公園管理事業 (樹木剪定 7,300)	103,406	109,538	△ 6,132	△ 5.6
公園整備事業 (神山公園複合遊具設置工事 13,800)	32,000	0	32,000	皆増
緑地保全事業 (緑地保全基金積立 1,750)	27,115	30,239	△ 3,124	△ 10.3
花のあるまちづくり事業	7,150	7,150	0	0.0
柳瀬川回廊事業 (清瀬花の里公園活動サポート事業 2,250)	8,500	204,450	△ 195,950	△ 95.8
市営住宅管理事業 ※(屋上防水・外壁等改修工事実施設計 5,800)	15,538	12,377	3,161	25.5
住宅支援事業 (木造家屋耐震診断助成 限度額10万円 400) (木造家屋耐震改修等助成 限度額100万円 2,000) (耐震化住宅住み替え促進助成 200)	2,636	3,421	△ 785	△ 22.9
消 防 費	1,124,820	1,074,455	50,365	4.7
消防事務委託事業	957,657	942,689	14,968	1.6
消防団運営事業 (消防団員報酬 28,000) (消防団員準中型免許取得助成 1,649)	52,022	43,196	8,826	20.4
車両管理事業 ※(清瀬第3分団消防ポンプ自動車の購入 31,680) 【債務負担行為】 ※(清瀬第3分団水槽付き消防ポンプ自動車の購入 (R6～R7) 32,000)	34,296	28,635	5,661	19.8
水利施設管理事業 (消火栓設置等負担金 20,467)	22,547	31,427	△ 8,880	△ 28.3
防災対策事業 ※(女性や要配慮者等の備蓄品の整備 3,000) ※(災害時用備蓄食糧等 14,600) ※(清瀬市受援応援計画策定 5,600) ※(IP無線機の購入 16,300) ※(災害用毛布の購入 10,000)	57,170	26,801	30,369	113.3
教 育 費	4,585,094	2,800,525	1,784,569	63.7
事務局一般事務事業	9,026	1,259	7,767	616.9

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
新校建設事業 ※(設計管理支援等CM業務 26,697) ※(基本設計・実施設計 90,000) 【債務負担行為】 ※(新校舎建設設計管理支援等CM業務 (R6～R8) 75,645) ※(新校舎建設基本設計・実施設計業務 (R6～R8) 300,000)	116,742	6,800	109,942	1,616.8
指導事務事業 (授業目的公衆送信補償金 815)	2,749	2,204	545	24.7
教育支援センター運営管理事業 (教育支援センター教育相談室運営業務委託 25,000) 【債務負担行為】 (教育支援センター教育相談室運営業務委託 (R4～R7) 75,000)	25,770	26,327	△ 557	△ 2.1
児童・生徒健全育成事業 (赤ちゃんのチカラプロジェクト 1,815)	1,825	1,723	102	5.9
情報教育推進事業 (ICT支援員 5,600) (ICT総合サポート業務委託 3,800) ※((2nd GIGA端末キッティング等 82,564) ※(2nd GIGA端末購入 361,020)	469,689	26,364	443,325	1,681.6
特色ある教育活動事業 ※(読書記録共有アプリ 77)	5,077	4,400	677	15.4
学力向上推進事業 (学力調査 950) (英語指導助手(ALT) 18,788) (図書館運営支援員 11,000)	34,140	30,354	3,786	12.5
地産地消推進事業	1,635	1,837	△ 202	△ 11.0
児童・生徒支援事業 (教育活動支援員 21,297) (家庭と子どもの支援員 1,775) (児童・生徒日本語指導員 3,640) ※(校内別室指導支援員 11,500)	50,024	32,754	17,270	52.7
特別支援事務事業	2,532	1,322	1,210	91.5
[小 学 校]*****				
小学校施設維持管理事業 (校舎施設等改修等工事 34,710)	105,535	191,464	△ 85,929	△ 44.9
小学校運営管理事業 (児童交通擁護委託 2,822) (学校用務業務委託9校 24,000) (プール委託 37,620) 【債務負担行為】 (校務支援システム使用料(R4～R9) 253,960)	227,564	211,840	15,724	7.4
小学校教育振興事業 (図書購入費 3,740)	30,854	30,246	608	2.0

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(教科備品 7,107)				
小学校教育指導事業 (スクール・サポート・スタッフ 22,372) ※(エデュケーション・アシスタント 22,138) (音楽鑑賞 小5 1,188)	51,738	52,205	△ 467	△ 0.9
小学校修学旅行等行事事業 (修学旅行補助 1人 4,200円)	3,359	5,826	△ 2,467	△ 42.3
小学校就学援助事業 (医療費 30) (学用品 12,500) (給食費 841) (就学奨励費 3,101) (修学旅行 1,152) (移動教室 50) (アレルギー診断書料 15) (オンライン学習通信費 4,500) (学用品先行支給を実施)	22,262	49,695	△ 27,433	△ 55.2
小学校移動教室等行事事業	1,066	3,337	△ 2,271	△ 68.1
小学校健康管理事業	27,084	26,792	292	1.1
小学校給食事業 ※(給食費無償化に伴う賄材料費 220,762) (清瀬小、芝山小、第三小、第四小、第六小、第七小 給食調理民間委託 154,247) (調理用備品等 9,733)	400,093	179,565	220,528	122.8
小学校特別支援学級事業	4,155	3,647	508	13.9
小学校改造事業 ※(校舎外壁等改修工事实施設計(十小) 11,400) ※(受変電設備改修工事(芝小) 190,000) ※(体育館大規模改造工事(三小・十小) 480,000)	704,518	137,929	566,589	410.8
[中 学 校]*****				
中学校施設維持管理事業 (校舎施設等改修等工事 48,200)	82,845	79,871	2,974	3.7
中学校運営管理事業 (学校用務業務委託5校 13,000) (プール委託 19,800)	118,095	112,655	5,440	4.8
【債務負担行為】 (校務支援システム使用料(R4~R9) 253,960)				
中学校教育振興事業 (図書購入費 2,200) (教科備品 5,000)	22,309	22,135	174	0.8
中学校教育指導事業 (スクール・サポート・スタッフ 11,186) (部活動指導員 5,400) (課外部活動大会参加費等 1,200)	25,901	32,644	△ 6,743	△ 20.7
中学校修学旅行等行事事業 (修学旅行補助 1人 7,200円)	6,869	7,215	△ 346	△ 4.8

主 要 事 業	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(移動教室補助 1人 5,200円)				
中学校就学援助事業	29,760	48,490	△ 18,730	△ 38.6
(移動教室 2,700)				
(医療費 15)				
(学用品 15,000)				
(給食費 632)				
(就学奨励費 3,855)				
(修学旅行 5,500)				
(アレルギー診断書料 15)				
(オンライン学習通信費 2,000)				
(学用品先行支給を実施)				
中学校移動教室等行事事業	1,450	1,650	△ 200	△ 12.1
中学校健康管理事業	16,614	16,329	285	1.7
中学校給食事業	246,629	137,070	109,559	79.9
※(給食費無償化に伴う賄材料費 119,512)				
(給食調理業務委託 116,037)				
(調理用備品等 3,732)				
中学校特別支援学級事業	1,213	1,372	△ 159	△ 11.6
中学校改造事業	28,880	111,331	△ 82,451	△ 74.1
※(体育館大規模改修工事実施設計(清中) 6,580)				
※(校舎外壁等改修工事実施設計(四中) 13,300)				
※(空調設備改修工事(清中) 9,000)				
文化活動振興事業	845	1,179	△ 334	△ 28.3
(市民講座 130)				
(文化協会 618)				
清瀬けやきホール運営管理事業	77,574	77,050	524	0.7
(指定管理者による管理運営 77,486)				
学校支援本部事業(旧地域・学校連携推進事業)	1,897	1,411	486	34.4
生涯学習センター運営管理事業	80,898	65,294	15,604	23.9
※(温水洗浄便座取付及び照明器具LED化 20,197)				
(指定管理者による管理運営 15,006)				
※児童生徒国内派遣事業	827			
図書館施設維持管理事業	8,038	9,449	△ 1,411	△ 14.9
図書館運営管理事業	266,826	65,761	201,065	305.8
※(図書館資料宅配サービス 100,000)				
(図書購入費 20,000)				
駅前図書館運営事業	18,614	15,020	3,594	23.9
学童クラブ施設維持事業	480,780	22,301	458,479	2,055.9
※(十小学童クラブ建設工事 420,000)				
※(芝小学童クラブ建物リース 43,428)				
学童クラブ運営管理事業	498,334	483,680	14,654	3.0
(指定管理者による管理運営 485,726)				
【債務負担行為】				
(芝山小学童クラブ建物賃貸借(R6～R11)256,080)				
放課後子ども教室推進事業	33,203	30,628	2,575	8.4

主 要 事 業	令和7年度当初予算額 千円	令和6年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
(放課後子ども教室運営委員会、コーディネーター、 教育活動推進員、教育活動サポーターの配置)				
児童センター事業 (指定管理者による管理運営 93,167)	95,287	189,434	△ 94,147	△ 49.7
体育等振興事業 (サッカー教室運営委託 329)	5,202	15,748	△ 10,546	△ 67.0
清瀬内山運動公園等管理事業 (指定管理者による管理運営 44,393) ※(内山運動公園テニスコート防球ネット設置工事 21,500) ※(清瀬内山運動公園テニス場倉庫等改修工事 19,095)	100,679	157,023	△ 56,344	△ 35.9
公 債 費	2,145,212	2,078,665	66,547	3.2
各事業借入金元金償還費	2,011,002	2,005,029	5,973	0.3
各事業借入金利子償還費	133,210	72,636	60,574	83.4
一時借入金利子償還費	1,000	1,000	0	0.0
諸 支 出 金	1,270	510	760	149.0
財政調整基金積立金	500	500	0	0.0
減債基金積立金	770	10	760	7,600.0
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
職員人件費 (職員数 434人(うち一般会計 395人))	4,668,228	4,636,849	31,379	0.7
歳 出 合 計	39,375,000	34,392,000	4,983,000	14.5

16 一人当たりの市税及び交付税 類似団体比較

(単位：円)

		国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	武蔵村山市	稲城市	羽村市	あきる野市
令和5年度	市税	209,558	145,557	163,367	151,547	135,617	149,882	179,544	188,632	146,507
	地方交付税	960	60,683	37,532	42,052	66,214	43,279	12,816	13,379	64,503
	合計	210,518	206,240	200,899	193,599	201,831	193,161	192,360	202,011	211,010
令和6年度	市税	205,326	138,536	159,072	145,068	127,455	146,485	178,618	185,457	142,119
	地方交付税	986	63,123	39,859	47,126	71,171	47,449	11,782	18,196	67,950
	合計	206,312	201,659	198,931	192,194	198,626	193,934	190,400	203,653	210,069
令和7年度	市税	217,936	147,620	169,975	152,084	137,909	153,133	186,317	194,337	148,882
	地方交付税	986	58,170	31,933	35,649	65,190	42,971	7,905	11,529	66,422
	合計	218,922	205,790	201,908	187,733	203,099	196,104	194,222	205,866	215,304

- ※
1. 令和5年度は決算額です。
 2. 令和6年度の市税は予算現額(令和7年1月30日現在)、普通交付税は決算見込み額です。
 3. 令和7年度は当初予算額です。
 4. 交付税は普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額です。

17 各市市税及び交付税一人当りの比較

区分		12月末人口 (A)人	市税決算額 (B)千円	交付税決算額 (C)千円	合計(D) (B) + (C)	一人当り市税額 (B)/(A)円	一人当り交付税額 (C)/(A)円	一人当たり合計 (D)/(A)円
八王子市	R4	562,145	92,744,193	12,365,120	105,109,313	164,983	21,996	186,979
	R5	560,692	95,145,918	10,520,883	105,666,801	169,694	18,764	188,458
立川市	R4	185,483	41,580,955	31,093	41,612,048	224,177	168	224,345
	R5	185,825	41,559,071	28,535	41,587,606	223,646	154	223,800
武蔵野市	R4	147,964	43,132,393	17,652	43,150,045	291,506	119	291,625
	R5	147,809	44,780,590	15,045	44,795,635	302,963	102	303,065
三鷹市	R4	189,916	39,946,546	28,362	39,974,908	210,338	149	210,487
	R5	189,959	40,610,540	28,181	40,638,721	213,786	148	213,934
青梅市	R4	130,274	19,994,706	5,942,500	25,937,206	153,482	45,615	199,097
	R5	129,468	20,060,177	5,630,187	25,690,364	154,943	43,487	198,430
府中市	R4	259,924	55,175,128	42,472	55,217,600	212,274	163	212,437
	R5	260,078	55,332,843	38,809	55,371,652	212,755	149	212,904
昭島市	R4	114,259	20,385,688	119,858	20,505,546	178,416	1,049	179,465
	R5	114,516	22,529,312	624,893	23,154,205	196,735	5,457	202,192
調布市	R4	238,505	48,332,800	46,212	48,379,012	202,649	194	202,843
	R5	238,774	50,131,504	46,071	50,177,575	209,954	193	210,147
町田市	R4	430,831	70,421,040	5,760,905	76,181,945	163,454	13,372	176,826
	R5	430,380	71,400,836	4,604,167	76,005,003	165,902	10,698	176,600
小金井市	R4	124,756	22,907,839	23,320	22,931,159	183,621	187	183,808
	R5	124,614	23,552,730	29,570	23,582,300	189,005	237	189,242
小平市	R4	196,924	32,796,365	3,404,934	36,201,299	166,543	17,291	183,834
	R5	196,913	36,363,834	2,086,266	38,450,100	184,670	10,595	195,265
日野市	R4	187,254	31,104,117	3,133,258	34,237,375	166,107	16,733	182,840
	R5	187,494	31,443,215	2,845,925	34,289,140	167,703	15,179	182,882
東村山市	R4	151,814	21,501,698	7,159,766	28,661,464	141,632	47,161	188,793
	R5	151,751	21,685,860	6,764,358	28,450,218	142,904	44,575	187,479
国分寺市	R4	128,238	24,508,581	32,682	24,541,263	191,118	255	191,373
	R5	128,762	24,818,891	109,131	24,928,022	192,750	848	193,598
国立市	R4	76,168	15,562,098	195,176	15,757,274	204,313	2,562	206,875
	R5	75,889	15,903,181	72,825	15,976,006	209,558	960	210,518
福生市	R4	56,201	8,170,806	3,507,571	11,678,377	145,385	62,411	207,796
	R5	56,512	8,225,739	3,429,305	11,655,044	145,557	60,683	206,240
狛江市	R4	82,749	13,192,582	3,247,913	16,440,495	159,429	39,250	198,679
	R5	82,102	13,412,752	3,081,433	16,494,185	163,367	37,532	200,899
東大和市	R4	84,870	13,057,169	3,682,370	16,739,539	153,849	43,388	197,237
	R5	85,085	12,894,409	3,577,960	16,472,369	151,547	42,052	193,599
清瀬市	R4	74,702	9,965,386	5,083,550	15,048,936	133,402	68,051	201,453
	R5	74,596	10,116,449	4,939,307	15,055,756	135,617	66,214	201,831
東久留米市	R4	116,839	17,585,805	4,862,137	22,447,942	150,513	41,614	192,127
	R5	116,512	17,782,233	4,798,627	22,580,860	152,621	41,186	193,807
武蔵村山市	R4	71,296	10,514,254	3,197,640	13,711,894	147,473	44,850	192,323
	R5	71,018	10,644,291	3,073,564	13,717,855	149,882	43,279	193,161
多摩市	R4	148,210	29,866,492	56,933	29,923,425	201,515	384	201,899
	R5	147,776	30,845,195	55,580	30,900,775	208,729	376	209,105
稲城市	R4	93,421	16,440,149	1,288,407	17,728,556	175,979	13,791	189,770
	R5	93,781	16,837,830	1,201,926	18,039,756	179,544	12,816	192,360
羽村市	R4	54,504	10,334,299	958,140	11,292,439	189,606	17,579	207,185
	R5	54,416	10,264,573	728,050	10,992,623	188,632	13,379	202,011
あきる野市	R4	79,807	11,129,224	5,316,255	16,445,479	139,452	66,614	206,066
	R5	79,513	11,649,181	5,128,862	16,778,043	146,507	64,503	211,010
西東京市	R4	205,876	33,924,586	4,957,953	38,882,539	164,782	24,082	188,864
	R5	205,899	34,466,849	4,396,949	38,863,798	167,397	21,355	188,752
市計	R4	4,192,930	754,274,899	74,462,179	828,737,078	179,892	17,759	197,651
	R5	4,190,134	772,458,003	67,856,409	840,314,412	184,352	16,194	200,546

※交付税決算額は普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額です。

18 地方交付税交付額の推移

年 度	区 分	交 付 額 (千円)	増減率 (%)	人 口	市民一人当りの 交付額 (円)
平成29年度	普通交付税	3,744,394	3.5	74,845	50,029
	含 臨時財政対策債	4,779,394	5.4		63,857
	特別交付税	136,220	△ 3.0		1,820
平成30年度	普通交付税	3,801,229	1.5	74,737	50,861
	含 臨時財政対策債	4,871,229	1.9		65,178
	特別交付税	148,046	8.7		1,981
令和元年度	普通交付税	3,928,663	3.4	74,636	52,638
	含 臨時財政対策債	4,836,663	△ 0.7		64,803
	特別交付税	151,688	2.5		2,032
令和2年度	普通交付税	3,827,734	△ 2.6	74,905	51,101
	含 臨時財政対策債	4,688,734	△ 3.1		62,596
	特別交付税	130,732	△ 13.8		1,745
令和3年度	普通交付税	4,584,797	19.8	74,948	61,173
	含 臨時財政対策債	5,794,797	23.6		77,318
	特別交付税	137,894	5.5		1,840
令和4年度	普通交付税	4,613,239	0.6	74,702	61,755
	含 臨時財政対策債	4,933,239	△ 14.9		66,039
	特別交付税	149,989	8.8		2,008
令和5年度	普通交付税	4,640,895	0.6	74,596	62,214
	含 臨時財政対策債	4,787,895	△ 2.9		64,184
	特別交付税	150,876	0.6		2,023
令和6年度	普通交付税	4,500,000 (4,776,673)	△ 3.0 (2.9)	75,011	59,991 (63,680)
	含 臨時財政対策債	4,570,000 (4,846,673)	△ 4.6 (1.2)		60,924 (64,613)
	特別交付税	140,000 (140,000)	△ 7.2 (△ 7.2)		1,866 (1,866)
令和7年度	普通交付税	4,750,000	5.6 (△ 0.6)	75,011	63,324
	含 臨時財政対策債	4,750,000	3.9 (△ 2.0)		63,324
	特別交付税	140,000	0.0 (0.0)		1,866

- ※ 1. 令和6年度、令和7年度は当初予算額です。
2. 令和6年度の（ ）内は現計予算額（令和7年1月1日現在）です。
3. 令和7年度の増減率の（ ）内は、令和6年度の現計予算額との比較です。
4. 人口は各年度1月1日現在です。
令和7年度の人口は令和7年1月1日現在です。（人口は外国人を含んだ数値）

19 地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の用途について

消費税率の引上げに伴い、地方消費税の引上げ分については、「社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)」「その他社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)」に係る事業費に充てるものとされています。令和7年度予算では、引上げ分として12億714万8千円を計上しており、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
					(うち地方消費税率引上げ分)
私立幼稚園等助成事業	757,624	572,560	0	185,064	74,000
私立保育園等運営事業	3,696,657	2,479,255	110,233	1,107,169	442,000
市立保育園運営管理事業	138,306	22,974	13,032	102,300	40,000
自立支援給付事業	2,688,325	2,232,778	2	455,545	81,000
生活保護援護事業	3,750,010	2,981,977	20,000	748,033	134,000
介護保険 特別会計繰出金	1,223,287	60,003	3	1,163,281	290,000
国民健康保険事業 特別会計繰出金	1,239,274	160,929	0	1,078,345	146,148
合計	13,493,483	8,510,476	143,270	4,839,737	1,207,148

20 森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税については、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等の森林整備及びその促進」に係る事業費に充てるものとされています。令和7年度予算では、900万円を計上しており、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
					(うち森林環境譲与税)
南部地域児童館等複合施設整備事業	1,492,110	203,410	1,217,000	71,700	9,000
合計	1,492,110	203,410	1,217,000	71,700	9,000

21 地方債の現在高

(普通会計)

(単位:千円)

年 度	前年度末現在高 A	当該年度起債額 B	当 該 年 度 償 還 額			当該年度末現在高 A + B - C	公 債 費 比 率 (%)
			元 金 C	利 子	計		
平成17年度	19,472,891	1,423,600	1,529,496	441,421	1,970,917	19,366,995	10.4
平成18年度	19,366,995	1,136,800	1,494,871	420,859	1,915,730	19,008,924	10.1
平成19年度	19,008,924	1,035,800	1,607,893	398,958	2,006,851	18,436,831	10.1
平成20年度	18,436,831	1,090,300	1,668,067	364,048	2,032,115	17,859,064	9.8
平成21年度	17,859,064	2,912,200	1,648,511	344,542	1,993,053	19,122,753	9.2
平成22年度	19,122,753	2,822,000	1,740,085	348,640	2,088,725	20,204,668	9.1
平成23年度	20,204,668	1,863,300	2,714,233	338,152	3,052,385	19,353,735	9.4
平成24年度	19,353,735	1,861,000	1,847,925	304,533	2,152,458	19,366,810	8.9
平成25年度	19,366,810	1,660,000	1,871,159	278,786	2,149,945	19,155,651	8.5
平成26年度	19,155,651	2,062,000	1,871,710	250,613	2,122,323	19,345,941	7.7
平成27年度	19,345,941	1,419,000	1,811,426	222,644	2,034,070	18,953,515	7.8
平成28年度	18,953,515	1,457,000	1,728,436	186,544	1,914,980	18,682,079	6.4
平成29年度	18,682,079	2,100,000	1,742,867	156,441	1,899,308	19,039,212	5.7
平成30年度	19,039,212	2,223,000	1,739,963	134,618	1,874,581	19,522,249	5.3
令和元年度	19,522,249	2,129,000	1,765,220	111,752	1,876,972	19,886,029	5.4
令和2年度	19,886,029	3,275,000	1,825,326	87,413	1,912,739	21,335,703	5.5
令和3年度	21,335,703	1,992,000	1,864,784	80,783	1,945,567	21,462,919	5.1
令和4年度	21,462,919	1,351,000	1,876,352	70,826	1,947,178	20,937,567	5.3
令和5年度	20,937,567	1,126,000	1,900,793	66,399	1,967,192	20,162,774	5.2
令和6年度	20,162,774	2,950,000	2,005,029	72,636	2,077,665	21,107,745	5.9
令和7年度	21,107,745	2,708,000	2,011,002	133,210	2,144,212	21,804,743	5.2

※ 令和5年度までは決算額、令和6年度起債額、償還額及び年度末現在高は決算見込み額、令和7年度は当初予算額です。

22 地方債借入先別及び利率別現在高（普通会計）

（単位：千円）

借入先	利率	令和4年度末 現在高	令和5年度発 行額	令和5年度 償還元金額	差引現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1 財政融資資金		7,741,688	436,000	699,135	7,478,553	6,964,068	252,195	257,000	5,290	0	0	0	0	0
うち旧資金運用部資金		10,754		5,997	4,757	0	0	0	4,757	0	0	0	0	0
2 旧郵政公社資金		249,451	0	104,618	144,833	116,836	0	0	27,997	0	0	0	0	0
(1) 旧郵便貯金資金		128,306	0	50,983	77,323	77,323	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金		121,145	0	53,635	67,510	39,513	0	0	27,997	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構資金		6,724,554	122,000	549,963	6,296,591	5,929,720	63,000	110,250	193,621	0	0	0	0	0
うち旧公営企業金融公庫資金		77,755	0	20,332	57,423	0	0	0	57,423	0	0	0	0	0
4 市中銀行		1,637,120	0	155,646	1,481,474	32,376	1,446,050	3,048	0	0	0	0	0	0
5 その他の金融機関		604,365	0	13,024	591,341	0	581,600	0	0	9,741	0	0	0	0
6 共済等		2,770,638	568,000	213,361	3,125,277	1,986,353	1,103,706	35,218	0	0	0	0	0	0
7 東京都		1,209,751	0	165,046	1,044,705	305,632	79,876	20,016	639,181	0	0	0	0	0
合計（1～7）		20,937,567	1,126,000	1,900,793	20,162,774	15,334,985	3,526,427	425,532	866,089	9,741	0	0	0	0

※「共済等」とは公益財団法人東京都区市町村振興協会等です。

23 地方債事業別現在高 (普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高 見込額	令和7年度 末現在高 見込額
総務債	145,111	746,725	2,246,245	2,443,670	3,110,681	3,067,711	4,218,441	5,462,319
庁舎施設	145,111	746,725	2,246,245	2,443,670	3,110,681	3,067,711	4,218,441	5,462,319
公共用地	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0	0	0	0
民生債	403,986	348,274	292,012	235,192	211,804	165,438	228,885	267,857
保育園施設	0	0	0	0	0	0	0	0
学童クラブ施設	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	403,986	348,274	292,012	235,192	211,804	165,438	228,885	267,857
衛生債	0	0	0	0	0	0	0	0
健康センター施設	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃施設	0	0	0	0	0	0	0	0
商工債	32,000	32,000	32,000	28,000	24,000	20,000	16,000	0
消費生活センター施設	32,000	32,000	32,000	28,000	24,000	20,000	16,000	0
土木債	1,579,868	1,599,371	1,707,655	1,733,953	1,770,979	2,195,263	3,015,445	2,927,250
土木施設	954,880	1,002,592	991,171	915,946	870,123	932,370	1,041,630	977,439
街路施設	51,340	118,488	241,376	229,203	381,968	508,470	1,143,484	1,167,912
公園施設	495,101	425,991	437,168	565,526	508,133	749,665	830,331	781,899
市営住宅施設	78,547	52,300	37,940	23,278	10,755	4,758	0	0
消防債	272,768	249,365	228,357	289,461	273,963	239,190	230,416	244,542
教育債	4,225,407	4,109,292	4,153,806	3,935,304	3,535,387	3,446,149	3,407,075	3,996,919
小中学校施設	2,697,982	2,635,573	2,334,746	2,139,110	1,897,853	1,946,045	1,976,813	2,322,644
社会教育施設	1,527,425	1,473,719	1,819,060	1,796,194	1,637,534	1,500,104	1,430,262	1,674,275
住民税等 減税補てん債	258,427	198,594	146,588	103,086	67,521	39,514	19,064	5,689
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	0	0	42,000	42,000	42,000	42,000	39,541	37,081
臨時財政対策債	12,604,682	12,602,408	12,487,040	12,652,253	11,901,232	10,947,509	9,932,878	8,863,086
合 計	19,522,249	19,886,029	21,335,703	21,462,919	20,937,567	20,162,774	21,107,745	21,804,743

24 各市の財政力指数・公債費負担比率及び経常収支比率

市 名	基準財政 需要額 (錯誤除く)	基準財政 収入額 (錯誤除く)	財政力指数 (3ヵ年平均)	公債費負担 比率	経常収支比率
八王子市	千円 95,255,678	千円 85,469,910	0.903	8.5	% 87.5 (87.5)
立川市	29,414,805	35,727,339	1.200	4.9	85.1 (85.1)
武蔵野市	22,761,396	36,509,766	1.570	2.4	79.5 (79.5)
三鷹市	29,192,111	34,728,519	1.166	7.6	89.4 (89.4)
青梅市	24,150,119	18,526,672	0.776	7.4	99.1 (99.6)
府中市	37,831,908	48,229,501	1.261	4.8	86.2 (86.2)
昭島市	18,838,303	19,665,379	1.006	5.4	84.6 (84.7)
調布市	34,162,637	42,783,372	1.225	5.4	89.4 (89.4)
町田市	69,063,778	63,194,511	0.930	6.9	94.3 (94.4)
小金井市	19,641,683	19,842,520	1.021	6.4	93.9 (93.9)
小平市	31,877,662	31,693,497	0.948	5.6	82.6 (82.9)
日野市	30,683,218	27,722,234	0.913	7.2	94.2 (94.4)
東村山市	26,553,351	19,732,792	0.750	8.8	94.2 (95.2)
国分寺市	19,831,086	21,296,730	1.062	5.8	95.7 (95.7)
国立市	13,194,829	13,541,040	1.012	7.8	98.9 (98.9)
福生市	10,765,142	7,515,305	0.711	3.4	88.5 (88.5)
狛江市	14,719,250	11,786,155	0.811	6.7	87.3 (87.3)
東大和市	15,344,139	11,532,656	0.771	6.7	96.7 (97.2)
清瀬市	14,508,190	9,427,337	0.658	8.4	93.9 (94.8)
東久留米市	20,552,027	15,980,696	0.781	6.6	94.0 (94.5)
武蔵村山市	12,769,975	9,668,654	0.770	6.3	94.6 (95.5)
多摩市	22,824,544	26,342,129	1.150	5.1	87.8 (87.8)
稲城市	15,822,835	14,928,142	0.940	7.7	91.7 (91.7)
羽村市	9,883,991	8,992,329	0.925	5.8	98.5 (98.9)
あきる野市	15,363,668	10,551,479	0.692	9.7	98.8 (99.7)
西東京市	33,933,473	30,254,622	0.887	8.3	93.3 (93.3)

※ 財政力指数は令和6年度地方交付税算定結果、公債費負担比率、経常収支比率は令和5年度決算です。

※ ()内は減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率です。

25 各市地方債及び積立金現在高（令和5年度普通会計決算額）

（単位：千円）

区分 団体名	地方債現在高	積立金現在高			
		うち 減債基金	うち 財政調整基金	うち 特定目的基金	
八王子市	133,642,278	42,218,208	3,741	24,723,370	17,491,097
立川市	28,307,804	37,857,364	0	11,946,365	25,910,999
武蔵野市	9,978,993	59,287,240	0	7,009,477	52,277,763
三鷹市	25,256,352	20,490,842	0	6,678,920	13,811,922
青梅市	28,515,263	15,619,597	0	9,330,712	6,288,885
府中市	42,615,155	63,954,989	0	8,000,000	55,954,989
昭島市	16,468,234	19,448,602	0	9,249,275	10,199,327
調布市	38,608,501	25,567,054	43,522	5,226,515	20,297,017
町田市	86,875,562	28,443,217	0	10,339,332	18,103,885
小金井市	15,564,127	14,178,521	0	7,304,864	6,873,657
小平市	25,131,949	22,544,630	137,272	7,961,290	14,446,068
日野市	32,215,793	16,129,435	328,489	5,606,208	10,194,738
東村山市	37,715,596	10,758,987	0	3,644,114	7,114,873
国分寺市	23,239,513	14,787,646	2,858	4,124,544	10,660,244
国立市	11,844,275	7,221,359	0	2,238,143	4,983,216
福生市	5,919,996	11,809,707	0	2,907,963	8,901,744
狛江市	16,770,540	7,720,027	84,888	2,227,996	5,407,143
東大和市	17,319,178	8,603,249	756,340	2,598,881	5,248,028
清瀬市	20,162,774	4,678,857	571,475	1,765,503	2,341,879
東久留米市	22,834,107	9,286,086	322	3,621,255	5,664,509
武蔵村山市	13,106,831	6,081,486	426,383	2,339,714	3,315,389
多摩市	14,277,051	18,725,566	0	4,379,833	14,345,733
稲城市	18,855,224	6,866,027	0	3,142,334	3,723,693
羽村市	10,454,516	4,244,475	291,695	2,042,680	1,910,100
あきる野市	24,517,804	4,586,435	468,823	2,155,636	1,961,976
西東京市	45,629,960	15,707,145	0	4,237,549	11,469,596
26市平均	29,454,899	19,108,337	119,839	5,953,941	13,034,557

26 積立金現在高の推移

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高
財政調整基金	1,184,494	1,264,404	1,197,978	1,250,920	1,551,911	1,037,328	1,765,503	872,161	1,326,436	1,311,228	500	850,000	461,728
減債基金	489,325	0	0	489,325	82,150	0	571,475	108,981	241,080	439,376	770	200,000	240,146
公共施設整備基金	1,572,841	221,956	126,900	1,667,897	616,796	134,000	2,150,693	549,840	318,603	2,381,930	350,000	336,615	2,395,315
緑地保全基金	189,744	17,552	16,000	191,296	812	75,000	117,108	1,750	1,500	117,358	1,750	21,550	97,558
教育基金	118,603	0	2,018	116,585	0	58,630	57,955	20	0	57,975	20	20,000	37,995
まちづくり応援基金	19,107	2,027	300	20,834	3,007	7,718	16,123	3,310	893	18,540	31,010	352	49,198
計	3,574,114	1,505,939	1,343,196	3,736,857	2,254,676	1,312,676	4,678,857	1,536,062	1,888,512	4,326,407	384,050	1,428,517	3,281,940

※令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額です。

27 福祉関係資料

(1) 身体障害者等の状況

令和7年2月1日現在

等級 区分	1	2	3	4	5	6	計
	人	人	人	人	人	人	人
肢体不自由	106	250	202	261	136	69	1,024
※内部障害	457	2	70	217	0	0	746
聴覚障害	0	44	22	66	0	88	220
視覚障害	30	55	16	16	30	18	165
音声・言語障害	0	0	10	10	0	0	20
平衡機能障害	0	0	0	0	2	0	2
そしゃく機能障害	0	0	1	0	0	0	1
合計	593	351	321	570	168	175	2,178

※内部障害は、呼吸器・心臓・腎臓・肝臓・膀胱・直腸・小腸・免疫機能障害の合計です。

(2) 生活保護世帯数の状況

令和7年1月1日現在

生活保護区分	世帯数	人員
	世帯	人
生活扶助	1,525	1,906
住宅扶助	1,500	1,866
教育扶助	56	78
介護扶助	405	425
医療扶助 (入院再掲)	1,508	1,833
生業扶助	29	32
葬祭扶助	2	2
実数	1,654	2,058

(3) 保育園等の概要

保育園の概要

保育園名	所在地	施設規模	定員(人)	
			6年度	7年度
第1保育園	松山三丁目1番73号	518.12 m ²	98	98
第3保育園	旭が丘三丁目755番地1	754.88	98	98
第7保育園	竹丘一丁目15番11号	465.61	67	67
計		1,738.61	263	263

各市の状況(公立保育園)

市名	保育園数 (A)	定員 (B)	人口 (C)	人口に対する 比率(B/C)
多摩市	1	118人	147,776人	0.1%
東村山市	5	520	151,751	0.3
武蔵村山市	0	0	71,018	0.0
東大和市	1	63	85,085	0.1
稲城市	1	88	93,781	0.1
東久留米市	7	737	116,512	0.6
狛江市	4	444	82,221	0.5
清瀬市	3	263	74,596	0.4

※保育園数及び定員は令和6年度数値、人口は令和6年1月1日現在です。

管内私立保育園・認定こども園・小規模保育所

保育園等名	所在地	施設規模	定員(人)	
			6年度	7年度
清瀬駅前保育園	元町一丁目9番15号	555.15 m ²	80	80
清瀬上宮保育園	竹丘三丁目8番1号	956.14	117	117
のしお保育園	野塩五丁目249番地	602.15	80	80
中清戸保育園	下清戸一丁目21番地3	580.00	80	80
すみれ保育園	中里三丁目1731番地8	903.90	120	120
すみれ保育園分園	松山二丁目2番15号	166.85	26	26
きよせ保育園	上清戸二丁目5番40号	1,932.14	161	161
きよせ保育園分園	上清戸二丁目6番6号	179.35	23	23
せせらぎ保育園	中里一丁目1704番地	909.29	125	125
清瀬どろんこ保育園	松山三丁目1番24号	923.20	90	90
のしお一丁目保育園	野塩一丁目322番地1	716.58	80	80
メリーポピンズ清瀬ルーム	松山一丁目40番2号	296.23	39	39
中里どろんこ保育園	中里六丁目23番1号	664.10	100	100
メリーポピンズ松山ルーム	松山一丁目40番24号	442.00	42	42
認定こども園ひかり	旭が丘二丁目5番3号	768.83	30	30
ピッコロルーム	元町二丁目18番10号	107.39	11	11
ゆりかごファーストスクール	元町一丁目8番35号アマルフィー2F	153.79	18	18
ちゃいんど保育園	上清戸二丁目5番36号	298.73	18	18
あいあいちびっこルーム	竹丘三丁目2番61号	60.54	12	12
ちあふるガーデン	中里一丁目1707番地4号	172.80	14	14
なかよし保育園	竹丘三丁目1番1号 東京病院内	533.20	9	9
計		11,922.36	1,275	1,275

(4) 学童クラブの概要

学童クラブの概要

学童クラブ名	所在地	施設規模	定員(人)	
			6年度	7年度
* ₁ 梅園第1学童クラブ	梅園二丁目9番38号	258.81 m ²	35	35
* ₁ 梅園第2学童クラブ			35	35
* ₁ 梅園第3学童クラブ			30	30
* ₁ 清明小第1学童クラブ	旭が丘二丁目8番地1	187.92	35	35
* ₁ 清明小第2学童クラブ			35	35
* ₁ 四小第1学童クラブ	中里二丁目1471番地	187.92	30	30
* ₁ 四小第2学童クラブ			30	30
* ₂ 八小第1学童クラブ	中清戸四丁目1070番地	215.25	35	35
* ₂ 八小第2学童クラブ			35	35
* ₂ 八小第3学童クラブ			30	30
* ₂ 清瀬小第1学童クラブ	中里五丁目741番地	115.71	50	50
* ₂ 清瀬小第2学童クラブ	中里五丁目624番地	394.94	60	60
* ₃ 清瀬小第3学童クラブ			50	50
* ₂ 中清戸第1学童クラブ	中清戸一丁目556番地1	167.28	35	35
* ₂ 中清戸第2学童クラブ			35	35
* ₂ 十小学童クラブ	中清戸一丁目454番14号	140.60	40	40
* ₃ 七小第1学童クラブ	松山三丁目1番92号	185.29	30	30
* ₃ 七小第2学童クラブ			30	30
* ₃ 芝山小第1学童クラブ	元町二丁目16番8号	497.14 ※	40	40
* ₃ 芝山小第2学童クラブ			35	40
* ₃ 芝山小第3学童クラブ			30	40
* ₃ 三小第1学童クラブ	竹丘一丁目15番4号	167.04	35	35
* ₃ 三小第2学童クラブ			35	35
計		2,517.90	835	850

(*1は令和3年度より指定管理制度導入施設)

(*2は令和4年度より指定管理制度導入施設)

(*3は令和5年度より指定管理制度導入施設)

※芝山小学童クラブは令和7年2月竣工予定の為、新棟施設規模を記載

各市の状況

市名	学童クラブ数 (A)	定員 (B)	人口 (C)	人口に対する 比率 (B/C)
多摩市	30	1,921人	147,776人	1.3%
東村山市	29	1,696	151,751	1.1
武蔵村山市	13	710	71,018	1.0
東大和市	15	760	85,085	0.9
稲城市	16	905	93,781	1.0
東久留米市	19	995	116,512	0.9
狛江市	17	960	82,221	1.2
清瀬市	11	835	74,596	1.1

※学童クラブ数及び定員は令和6年度数値、人口は令和6年1月1日現在です。

28 教育関係資料

児童・生徒・学級数の推移（令和6年度～8年度）

（小学校）

年度 学校名	6年度		7年度		8年度	
	児童数 学級数	対前年 度比%	児童数 学級数	対前年 度比%	児童数 学級数	対前年 度比%
清瀬小学校	707 (27)	4.6	721 (19)	2.0	717 (27)	△ 0.6
	25 (4)	△ 3.8	24 (3)	△ 4.0	27 (4)	12.5
芝山小学校	352	2.3	360	2.3	367	1.9
	12	0.0	12	0.0	12	0.0
第三小学校	225 (6)	△ 9.3	226 (11)	0.4	215 (6)	△ 4.9
	10 (1)	△ 9.1	11 (2)	10.0	9 (1)	△ 18.2
第四小学校	234	△ 2.5	228	△ 2.6	235	3.1
	9	△ 10.0	9	0.0	10	11.1
第六小学校	363	△ 5.7	335 (10)	△ 7.7	297 (10)	△ 11.3
	12	0.0	14 (2)	16.7	14 (2)	0.0
第七小学校	270 (39)	△ 8.8	236 (26)	△ 12.6	229 (39)	△ 3.0
	15 (5)	△ 11.8	14 (4)	△ 6.7	14 (5)	0.0
第八小学校	443 (29)	6.5	449 (26)	1.4	475 (29)	5.8
	19 (4)	11.8	20 (4)	5.3	20 (4)	0.0
第十小学校	544 (7)	1.1	545 (11)	0.2	564 (7)	3.5
	19 (1)	5.6	20 (2)	5.3	20 (1)	0.0
清明小学校	387 (10)	△ 5.8	381 (12)	△ 1.6	352 (10)	△ 7.6
	14 (2)	0.0	14 (2)	0.0	14 (2)	0.0
合計	3,525 (118)	△ 0.8	3,481 (115)	△ 1.2	3,451 (128)	△ 0.9
	135 (17)	△ 1.5	138 (19)	2.2	140 (19)	1.4

（中学校）

年度 学校名	6年度		7年度		8年度	
	生徒数 学級数	対前年 度比%	生徒数 学級数	対前年 度比%	生徒数 学級数	対前年 度比%
清瀬中学校	356 (26)	△ 6.8	328 (18)	△ 7.9	370 (26)	12.8
	13 (4)	△ 18.8	12 (3)	△ 7.7	14 (4)	16.7
第二中学校	441 (25)	△ 1.3	439 (42)	△ 0.5	413 (25)	△ 5.9
	16 (4)	14.3	18 (6)	12.5	16 (4)	△ 11.1
第三中学校	365 (18)	4.0	364 (24)	△ 0.3	376 (18)	3.3
	13 (3)	18.2	13 (3)	0.0	12 (3)	△ 7.7
第四中学校	292	△ 3.0	272	△ 6.8	301	10.7
	9	0.0	9	0.0	9	0.0
第五中学校	278	△ 3.8	257	△ 7.6	272	5.8
	9	0.0	9	0.0	9	0.0
合計	1,732 (69)	△ 2.1	1,660 (84)	△ 4.2	1,732 (69)	4.3
	60 (11)	1.7	61 (12)	1.7	60 (11)	△ 1.6

※ ・（ ）内の数字は、特別支援学級分を再掲しています。

- ・ 6年度は令和6年5月1日現在の数値です。
- ・ 7年度は令和7年2月1日現在の推計値です。
- ・ 8年度は東京都教育庁総務部教育情報課統計調査係作成の「令和6年度教育人口推計」の数値です。（ただし第六小学校は特別支援学級分を7年度推計値と同数とみなして調整）

29 指定管理者制度導入施設一覧(令和7年度予算)

(単位:千円)

	施設名	指定管理者名	期間	委託料	備考
1	清瀬けやきホール	アクティオ株式会社	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	77,486	
2	清瀬市立地域市民センター(下宿)	SOLTILO株式会社	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	44,393	
3	清瀬市立市民体育館				
4	運動公園(中央・下宿・下宿第二・内山・下清戸)				
5	清瀬市コミュニティプラザ	アクティオ株式会社	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	134,436	
6	清瀬市立地域市民センター(竹丘・中清戸・中里)				
7	清瀬市集会所(松山・竹丘)				
8	清瀬市生涯学習センター				
9	清瀬市下清戸集会所	下清戸地区自治会	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	0	光熱水費等 1,350
10	クリア市営駐車場	清瀬都市開発株式会社	令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日	0	納付金(歳入) 72,000
11	清瀬駅北口地下駐輪場	清瀬都市開発株式会社	令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日	0	納付金(歳入) 7,680
12	清瀬駅北口第2、秋津駅北口・南口駐輪場	公益社団法人 清瀬市シルバー人材センター	令和6年4月1日 ~ 令和11年3月31日 (ただし、秋津駅南口駐輪場は令和6年9月30日まで)	0	
13	清瀬市障害者福祉センター	社会福祉法人 清瀬市社会福祉協議会	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	106,554	
14	清瀬市子どもの発達支援・交流センター	社会福祉法人 嬉泉	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	94,078	
15	清瀬市立清瀬金山緑地公園駐車場	タイムズ24株式会社	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	0	納付金(歳入) 8,601
16	清瀬市立学童クラブ(梅園・清明小・四小学童クラブ)	特定非営利活動法人 子育てネットワーク・ピッコロ	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	120,797	
17	清瀬市立学童クラブ(八小・中清戸・清瀬小・十小学童クラブ)		令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	225,384	
18	清瀬市立学童クラブ(竹丘・芝山小・三小学童クラブ)	株式会社 明日葉	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	139,545	
19	清瀬市立児童館及び清瀬市ころぼっくるセンター		令和3年5月1日 ~ 令和8年3月31日	93,167	
20	清瀬市野塩多世代交流施設	むらさき会	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	699	
21	清瀬市立地域市民センター(松山)	街活性室株式会社	令和6年3月1日 ~ 令和8年3月31日	63,048	
22	清瀬市立地域市民センター(野塩)		令和6年3月1日 ~ 令和10年3月31日		

30 人口と世帯の推移

(各年1月1日現在)

区分 年	総人口 人	人 口 の 推 移						世 帯 の 推 移				
		前 年 に 対する増減 人	増減率 %	指数	男 人	増減数 人	女 人	増減数 人	世 帯 総 数 世帯	増減数 世帯	増減率 %	指数
				平 成 18 年 を 100 % と す る %								平 成 18 年 を 100 % と す る %
H18	72,597	462	0.6	100.0	35,445	178	37,152	284	31,230	420	1.4	100.0
H19	72,608	11	0.0	100.0	35,391	△ 54	37,217	65	31,465	235	0.8	100.8
H20	72,427	△ 181	△ 0.2	99.8	35,218	△ 173	37,209	△ 8	31,644	179	0.6	101.3
H21	72,423	△ 4	0.0	99.8	35,200	△ 18	37,223	14	31,968	324	1.0	102.4
H22	72,734	311	0.4	100.2	35,401	201	37,333	110	32,411	443	1.4	103.8
H23	72,984	250	0.3	100.5	35,484	83	37,500	167	32,726	315	1.0	104.8
H24	73,158	174	0.2	100.8	35,491	7	37,667	167	33,024	298	0.9	105.7
H25	74,063	905	1.2	102.0	35,821	330	38,242	575	33,509	485	1.5	107.3
H26	74,216	153	0.2	102.2	35,906	85	38,310	68	33,829	320	1.0	108.3
H27	74,374	158	0.2	102.4	36,022	116	38,352	42	34,162	333	1.0	109.4
H28	74,403	29	0.0	102.5	35,998	△ 24	38,405	53	34,388	226	0.7	110.1
H29	74,510	107	0.1	102.6	35,981	△ 17	38,529	124	34,709	321	0.9	111.1
H30	74,845	335	0.4	103.1	36,163	182	38,682	153	35,246	537	1.5	112.9
R1	74,737	△ 108	△ 0.1	102.9	36,092	△ 71	38,645	△ 37	35,454	208	0.6	113.5
R2	74,636	△ 101	△ 0.1	102.8	36,023	△ 69	38,613	△ 32	35,745	291	0.8	114.5
R3	74,905	269	0.4	103.2	36,145	122	38,760	147	36,152	407	1.1	115.8
R4	74,948	43	0.1	103.2	36,069	△ 76	38,879	119	36,502	350	1.0	116.9
R5	74,702	△ 246	△ 0.3	102.9	35,957	△ 112	38,745	△ 134	36,697	195	0.5	117.5
R6	74,596	△ 106	△ 0.1	102.8	35,904	△ 53	38,692	△ 53	36,899	202	0.6	118.2
R7	75,011	415	0.6	103.3	36,070	166	38,941	249	37,538	639	1.7	120.2

※法改正により外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、H25年からは外国人を含んだ数値となっています。

31 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の予算額は、78億3,700万円で前年度と比較すると1億9,900万円(△2.5%)減少しています。これは、保険給付費や国民健康保険事業費納付金の減少が主な要因です。

歳入では、国民健康保険税は、被保険者数の減少により、1,275万円(△1.0%)減少しています。都支出金は、国民健康保険給付費等交付金として、保険給付費の財源として交付される普通交付金と各市の取り組み実績などに応じて交付される特別交付金などで、前年度に比べて4,041万円(△0.7%)減少しています。繰入金では、基準内の法定分のほか、財源不足額を補てんするため、一般会計から法定外分として6億6,201万円を繰り入れます。

歳出では、保険給付費が、一人当たりの給付費は増加している一方で、被保険者数は減少しているため、3,815万円(△0.7%)減少しています。国民健康保険事業費納付金は、都内の医療費等に対する清瀬市の負担分として、23億1,385万円となっており、1億6,354万円(△6.6%)減少しています。

国民健康保険事業は、国民皆保険の最後の砦ともいべき制度ですが、多額の法定外繰入をしなければ財政運営できない危機的な財政状況が続いております。今後についても、レセプト点検の強化や特定健康診査・保健指導の受診率等の向上、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費の適正化や、重病化予防対策、国保税収納率の向上や保険税の見直しを図るなど、財政の健全化に努めていきます。

(2) 駐車場事業特別会計

令和7年度の予算額は、7,300万円で前年と同額計上しています。歳入では、指定管理者納付金7,200万円を計上しています。歳出では、令和5年度から実施している大規模改修工事の工事請負費として1,946万円、その他、共益費として1,532万円等を計上しています。

駐車場の経営環境は、駅周辺での民間による時間貸駐車場の増加や、自然環境への配慮による自動車利用の減少等、厳しさを増していますが、平成28年度より24時間営業への変更やカーシェアリングの導入により収益性の向上を図っています。引き続きサービスの向上や安全安心対策に努め、駅周辺での公共駐車場としての役割を果たしていきます。

(3) 介護保険特別会計

令和7年度の予算額は、77億500万円で前年度と比較すると2億300万円(2.7%)増加しており、令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画の2年目として、事業計画に則した予算となっています。

保険給付費では、介護が必要になっても安心して暮らしていけるよう、高齢者支援・介護サービス基盤の充実を図るとともに、利用者のニーズに合った予防給付・介護給付サービスの提供とサービス内容の充実を引き続き図っていきます。また、介護保険制度の持続可能性の確保及び効果的・効率的な介護給付を推進するため、介護給付の適正化計画を定め、適正化に努めていきます。

地域支援事業費では、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、第1層及び第2層生活支援コーディネーターや4か所の地域包括支援センターを中心に医療機関やサービス提供事業所などの関係機関と連携し、見守り体制の充実、認知症高齢者や家族介護者への支援対策の強化、介護予防事業などの推進を図っていきます。

(4) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の予算額は、25億4,900万円で前年度と比較すると1億2,600万円(5.2%)増加しています。

歳入では、後期高齢者医療保険料が12億1,296万円で、被保険者数の増加により前年度に比べ1億1,025万円(10.0%)増加しています。また、療養給付費や保険料軽減に充てるための繰入金は1,584万円(1.3%)増加を見込んでいます。

歳出では、保険運営を行う東京都後期高齢者医療広域連合への納付金が23億6,837万円で、前年度と比較すると1億1,826万円(5.3%)増加しています。これは被保険者数の増加に伴い、保険料等が増加したことによるものです。また、健診事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などを行う保健事業費は1,031万円(9.2%)増加となっています。

(5) 下水道事業会計

令和7年度の予算額は、収益的収入及び支出については、下水道事業収益が12億9,784万円で、雨水及び汚水処理に係る一般会計負担金の増加等により、前年度に比べ505万円(0.4%)増加しています。下水道事業費用が13億1,311万円で、営業費用の増加等により、前年度に比べ6,690万円(5.4%)増加しています。

資本的収入及び支出については、資本的収入が3億281万円で、公共下水道事業に係る企業債や国庫補助金の大幅な減等により、前年度に比べ16億8,018万円(△84.7%)減少しています。資本的支出が6億1,961万円で、柳瀬川右岸5号雨水幹線整備事業の完了に伴う建設改良費の大幅な減等により、前年度に比べ16億7,870万円(△73.0%)減少しています。

32 令和7年度 地方財政計画の概要（総務省公表資料）

令和7年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和7年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【I 令和7年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	97兆 94億円	(⑥93兆6,388億円、+3兆3,707億円、	+3.6%)
(2) 地方一般歳出	81兆2,741億円	(⑥78兆4,568億円、+2兆8,173億円、	+3.6%)
(3) 一般財源総額(交付団体ベース)	63兆7,714億円	(⑥62兆7,180億円、+1兆 535億円、	+1.7%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	67兆 5,414億円	(⑥ 65兆 6,980億円、+ 1兆 8,435億円、	+ 2.8%)
(4) 地方交付税の総額	18兆9,574億円	(⑥18兆6,671億円、 +2,904億円、	+1.6%)
(5) 地方税及び地方譲与税	48兆4,154億円	(⑥45兆4,622億円、+2兆9,532億円、	+6.5%)
(6) 地方特例交付金等	1,936億円	(⑥ 1兆1,320億円、 ▲9,384億円、	▲82.9%)
(7) 臨時財政対策債	0円	(⑥ 4,544億円、 ▲4,544億円、	皆減)
(8) 財源不足額	1兆 929億円	(⑥ 1兆8,132億円、 ▲7,203億円、	▲39.7%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業			
① 震災復興特別交付税	871億円	(⑥ 904億円、	▲33億円、 ▲3.7%)
② 規模	2,704億円	(⑥ 2,631億円、	+73億円、 +2.8%)
(2) 全国防災事業			
規模	218億円	(⑥ 250億円、	▲32億円、 ▲12.8%)

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

- 社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保
- 地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロ

1 地方財源の確保

- 一般財源(交付団体ベース)の総額 63兆7,714億円(前年度比 +1兆 535億円、 +1.7%)
 ※ 不交付団体を含めた一般財源総額 67兆 5,414億円(同 +1兆8,435億円、 +2.8%)
 [一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.6%(⑥69.7%)]

・ 地方税	45兆4,493億円(前年度比 +2兆7,164億円、 +6.4%)
・ 地方譲与税	2兆9,661億円(同 +2,368億円、 +8.7%)
・ 地方交付税	18兆9,574億円(同 +2,904億円、 +1.6%)
・ 地方特例交付金等	1,936億円(同 ▲9,384億円、 ▲82.9%)
・ 臨時財政対策債	0円(同 ▲4,544億円、 皆減)

- 地方債 5兆9,602億円(前年度比 ▲3,501億円、▲5.5%)

・ 臨時財政対策債	0円(前年度比 ▲4,544億円、 皆減)
・ 臨時財政対策債以外	5兆9,602億円(同 +1,043億円、 +1.8%)
通常債	5兆2,002億円(同 +1,043億円、 +2.0%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、 0.0%)

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆9,574億円(前年度比 +2,904億円、+1.6%)

<u>＜一般会計＞</u>	18兆8,848億円(a)
(1) 地方交付税の法定率分(所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分)	19兆5,222億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分)	929億円
(3) 国税減額補正精算等	▲7,303億円
<u>＜特別会計＞</u>	727億円(b)
(1) 地方法人税の法定率分	2兆1,773億円
(2) 交付税特別会計借入金償還	▲2兆8,000億円
うち令和6年度までの繰延べ分の償還	▲2兆2,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	▲2,270億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	400億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
(6) 令和6年度からの繰越金	6,822億円
(7) 返還金	2億円
<u>＜地方交付税＞(a) + (b)</u>	18兆9,574億円

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	(28)	(29)	(30)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
地方交付税	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

3 地方財政の健全化

・ 財源不足の縮小	⑥ 1兆8,132億円	→	⑦ 1兆 929億円	(▲7,203億円)
・ 臨時財政対策債	⑥ 4,544億円	→	⑦ 0円	(▲4,544億円)
年度末残高見込み	⑥ 45兆8,092億円	→	⑦ 42兆3,163億円	(▲3兆4,929億円)
・ 交付税特別会計借入金償還	⑥ 5,000億円	→	⑦ 2兆8,000億円	(+2兆3,000億円)
	※ うち令和6年度までの繰延べ分の償還 2兆2,000億円			
年度末残高見込み	⑥ 28兆1,123億円	→	⑦ 25兆3,123億円	(▲2兆8,000億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙
臨時財政対策債	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0

4 財源不足の補填

○ 令和7年度における財源不足額 1兆929億円(前年度比▲7,203億円、▲39.7%)

○ 令和7年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	3,329億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分)	929億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	400億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）④

5 行政の効率化・地域の課題解決等のためのデジタル投資の推進等 ……P12～P13参照

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、自治体DX・地域社会DXの取組を加速するため、「デジタル活用推進事業費」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備に活用できるデジタル活用推進事業債の発行を可能とする
- 都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保できるよう、地方交付税措置を拡充

6 人口減少を踏まえた、公共施設の集約化・複合化の推進 ……P14参照

- 地方団体が、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を、公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)の対象に追加
- 特に取組が十分には進んでいない複数団体による広域的な公共施設の集約化・複合化を円滑に進めるため、特別交付税措置を創設

7 安全・安心な暮らしを実現するための地方独自の防災・減災対策 ……P15～P17参照

- 「緊急浚渫推進事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長(地方財政法を改正)
- 「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力の一層の強化を図るため、対象事業を拡充
- 「緊急自然災害防止対策事業費」について、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策を対象に追加
- 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、地方財政措置を拡充

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

8 持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組 ……P18～P20参照

- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、二地域居住・関係人口、大学等と連携した地域課題解決に係る特別交付税措置を創設するとともに、「地域活性化起業人」「地域おこし協力隊」に係る特別交付税措置を拡充
- 行政サービス等の持続性を確保するため、過疎地に所在する郵便局に窓口事務を委託する市町村について、当該郵便局等に対して行政サービス、住民生活支援サービスを委託する際の初期経費に係る特別交付税措置を創設
- 地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、公立高校と産業界等が連携した人材育成の取組に対して特別交付税措置を創設するとともに、公立高校の運営経費に係る普通交付税の算定方法を見直し

9 地方公務員の給与改定等に要する地方財源の確保

- 令和6年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上
 - ・ 給与改定に要する経費(地方負担分) 7,651億円
 - うち会計年度任用職員分 1,472億円
- 教職調整額の率の引上げに伴う令和7年度の地方負担(113億円)について、全額地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源を確保(→P21参照)
- 令和7年度の給与改定に備え、一般行政経費(単独)に給与改善費(2,000億円)を計上

10 物価高への対応 ……P22参照

- 自治体施設の光熱費や、サービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に1,000億円(前年度比+300億円)を計上
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)における建築単価の上限を引上げ

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑥

11 公立小・中学校体育館の空調設備の光熱費 ……P23参照

- 公立小・中学校の体育館への空調整備が進められていることを踏まえ、体育館の空調設備の光熱費について一般行政経費(単独)に29億円を計上し、地方交付税措置を講じる

12 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和7年度の地方負担の増(2,413億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

13 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ・ 社会保障の充実分の事業費 | 2兆7,986億円(⑥2兆7,987億円) |
| ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 | 6,297億円(⑥ 6,297億円) |
| ・ 人づくり革命に係る事業費 | 1兆6,983億円(⑥1兆6,491億円) |

14 公立病院の経営改善の取組の推進 ……P24参照

- 計画的に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援するため病院事業債(経営改善推進事業)を創設
- 経営マネジメント力の向上を図るため、総務省と厚生労働省の共同事業として「医療経営人材養成研修」を創設
- 不採算地域やへき地における医療提供体制を確保するため、不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額上げを継続するとともに、へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置を拡充

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

15 新しい地方経済・生活環境創生事業費、地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、2,000億円を計上（マイナンバーカード利活用特別分500億円は終了）
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

16 経営・財務マネジメント強化学業の拡充

- 「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化学業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、対象事業を拡充し、新たに、地方公共団体間の広域連携（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）の取組を支援するための専門アドバイザーを派遣

17 公営競技納付金制度の延長

- 公営競技施行者に偏在する収益金の全国的な均てん化のための公営競技納付金制度について、令和7年度で現行制度の期限が到来することから、現行制度と同内容で令和12年度まで延長（地方財政法を改正）

※ 公営競技納付金制度：公営競技施行者で一定の黒字団体が、収益金の一部を地方公共団体金融機構に納付し、機構が地方団体に対する貸付金の利下げに利用

令和7年度地方財政計画の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- ・ 震災復興特別交付税 871億円（前年度比▲33億円、▲3.7%）
- ・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 直轄・補助事業の地方負担分 579億円（前年度比+45億円、+8.4%）
 - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等） 117億円（前年度比 ▲5億円、▲4.1%）
 - ③ 地方税等の減収分 175億円（前年度比 ▲73億円、▲29.4%）

※ 令和7年度の所要額は、871億円であるが、予算額は年度調整分187億円を除いた684億円（令和6年度予算額:611億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和7年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆8,295億円

33 令和7年度 東京都予算案の概要(東京都公表資料)

財政規模

一般会計予算規模 9兆1,580億円(前年度比 +7,050億円、+8.3%)

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて8.3%増の9兆1,580億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増などにより、前年度に比べて8.5%増の6兆9,296億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、**子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組**などに積極的かつ重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて8.3%増の6兆8,978億円となりました。

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	9兆1,580億円	8兆4,530億円	7,050億円	8.3%
	うち 都 税	6兆9,296億円	6兆3,865億円	5,431億円	8.5%
	歳 出	9兆1,580億円	8兆4,530億円	7,050億円	8.3%
	うち 一般歳出	6兆8,978億円	6兆3,702億円	5,276億円	8.3%

特 別 会 計 [18会計]	6兆6,993億円	6兆1,908億円	5,085億円	8.2%
公 営 企 業 会 計 [9会計]	1兆9,924億円	1兆9,146億円	778億円	4.1%
全 会 計 合 計 [28会計]	17兆8,497億円	16兆5,584億円	1兆2,913億円	7.8%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	6,929,588	75.7	6,386,470	75.6	543,118	8.5
地 方 譲 与 税	82,832	0.9	63,825	0.8	19,007	29.8
助 成 交 付 金	45	0.0	43	0.0	1	2.3
地 方 特 例 交 付 金	6,200	0.1	44,194	0.5	△37,995	△86.0
特 別 交 付 金	3,088	0.0	3,138	0.0	△50	△1.6
分 担 金 及 負 担 金	23,307	0.3	29,342	0.3	△6,035	△20.6
使 用 料 及 手 数 料	85,473	0.9	83,241	1.0	2,233	2.7
国 庫 支 出 金	424,011	4.6	378,519	4.5	45,492	12.0
財 産 収 入	50,921	0.6	40,710	0.5	10,212	25.1
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	729,718	8.0	714,638	8.5	15,080	2.1
諸 収 入	619,357	6.8	396,154	4.7	223,203	56.3
都 債	203,397	2.2	312,663	3.7	△109,266	△34.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	9,158,000	100.0	8,453,000	100.0	705,000	8.3

一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,761,997	19.2	1,723,100	20.4	38,898	2.3
物件費	632,241	6.9	560,614	6.6	71,627	12.8
維持補修費	84,805	0.9	79,204	0.9	5,601	7.1
扶助費	316,823	3.5	306,815	3.6	10,008	3.3
補助費等	1,917,940	20.9	1,687,308	20.0	230,632	13.7
投資的経費	1,161,097	12.7	1,071,890	12.7	89,207	8.3
補助	150,854	1.6	137,149	1.6	13,704	10.0
単独	983,882	10.7	908,605	10.7	75,277	8.3
国直轄	26,361	0.3	26,135	0.3	226	0.9
公債費	284,906	3.1	321,886	3.8	△36,979	△11.5
出資金	350,798	3.8	274,873	3.3	75,925	27.6
貸付金	321,129	3.5	305,000	3.6	16,129	5.3
積立金	42,502	0.5	30,931	0.4	11,571	37.4
公営企業会計支出金等	305,703	3.3	327,396	3.9	△21,693	△6.6
特別区財政調整会計 繰出金等	1,973,058	21.5	1,758,983	20.8	214,075	12.2
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	9,158,000	100.0	8,453,000	100.0	705,000	8.3

○市町村総合交付金等に係る事業

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 C = A - B	増 減 率 (C/B)×100
市町村総合交付金	70,500	62,000	8,500	13.7
区市町村振興基金	1,528	1,371	157	11.5
合 計	72,028	63,371	8,657	13.7

○清瀬市における市町村総合交付金の推移

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
交 付 額	1,750,000	1,610,000	1,542,601	1,828,971

※令和4年度及び令和5年度は決算額、令和6年度及び令和7年度は当初予算額です。